

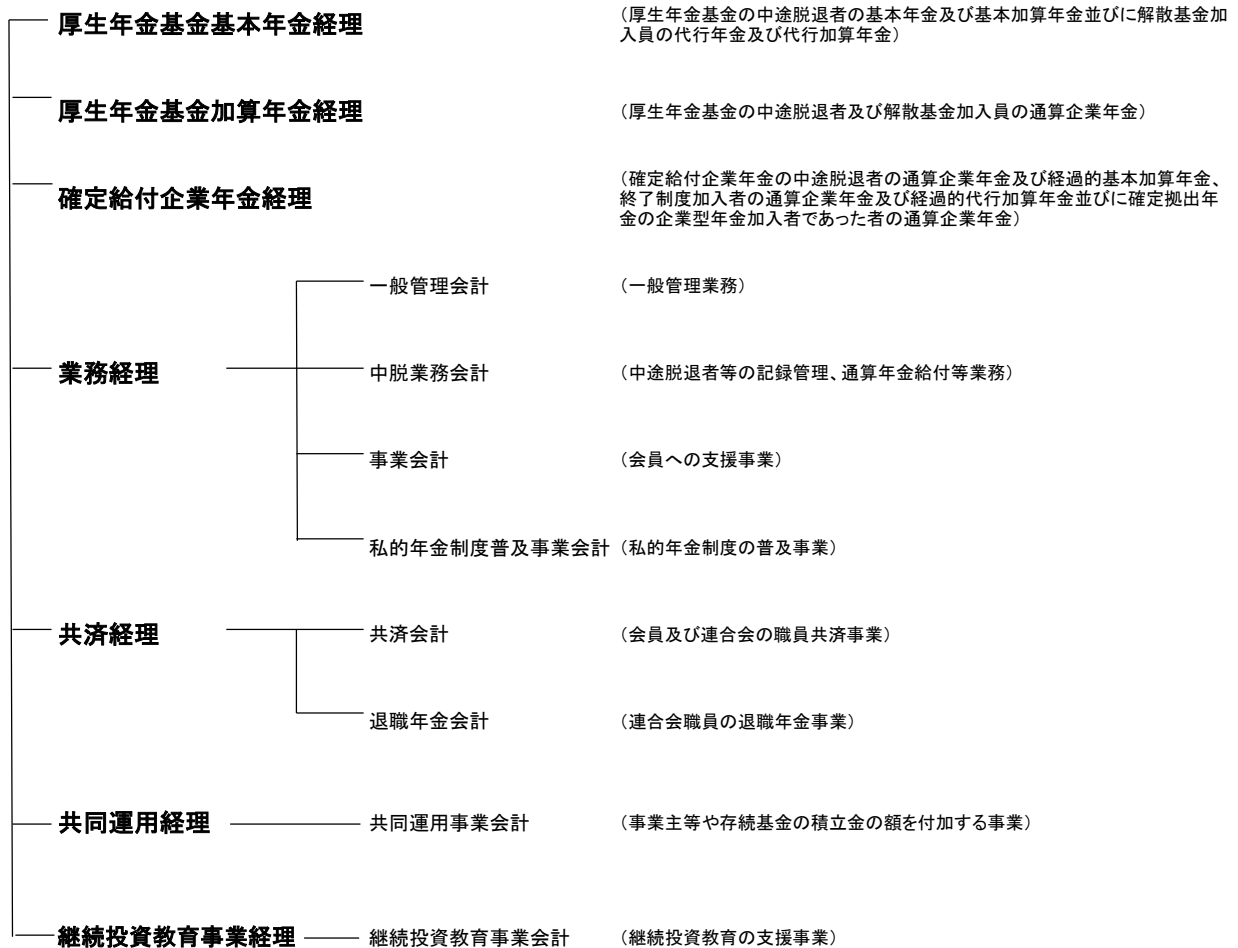
企業年金連合会決算

(令和7年度)

目 次

○企業年金連合会の経理区分	1
○財務諸表（貸借対照表・損益計算書）	2
厚生年金基金基本年金経理	2
厚生年金基金加算年金経理	6
確定給付企業年金経理	9
業務経理	12
共済経理（共済会計）	17
共済経理（退職年金会計）	19
共同運用経理（共同運用事業会計）	21
継続投資教育事業経理（継続投資教育事業会計）	23
○剰余金の処分または不足金の処理の方法を示した書類他	25
○年金数理に関する確認	34
○監事監査報告書	53
○コンプライアンス監査報告書	55
○財務諸表の附属明細書	57
○参考資料	65

企業年金連合会の経理区分



厚生年金基金基本年金経理

貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 勘 定		負 債 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
[1. 純資産]	13,367,209,357,933	[1. 純資産]	703,424,490,453
流動資産	149,857,280,225	流動負債	15,879,995,592
預貯金	143,722,624,890	未払運用報酬等	15,307,223,696
未収受換金	267,974	未払コンサルティング料	9,338,493
未収政府負担金	5,783,434,498	未払機械処理経費等	135,475,874
未収返納金	322,416,034	政府負担金返納金未払金	199,158,302
前払費用	27,652,270	未払繰入金	222,698,321
立替金	884,559	預り金	6,100,906
固定資産	13,217,352,077,708	支払備金	687,544,494,861
信託資産	7,663,157,751,635	未払給付費	687,537,769,454
投資	5,554,194,326,073	未払移換金	6,725,407
[2. 負債]	0	[2. 負債]	9,755,264,968,000
		責任準備金	9,755,264,968,000
		責任準備金(プラスアルファ部分)	2,142,380,791,000
		最低責任準備金	7,612,884,177,000
[3. 基本金]	0	[3. 基本金]	2,908,519,899,480
		基本金	2,908,519,899,480
		繰入準備金	90,000,000,000
		別途積立金	2,540,217,951,866
		当年度剰余金	278,301,947,614
計	13,367,209,357,933	計	13,367,209,357,933

損益計算書

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

費 用 勘 定		収 益 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
[1. 経常収支]	920,634,565,965	[1. 経常収支]	1,724,363,356,222
給付費	895,694,731,438	受換金	19,467
年金給付費	894,479,859,587	受換金	19,467
一時金給付費	1,214,871,851	負担金	226,665,754,704
移換金	95,639,920	政府負担金	9,880,398,504
移換金	95,639,920	給付現価負担金	216,785,356,200
離婚分割移換金	607,667,170	運用収益	1,497,697,582,051
離婚分割移換金	607,667,170	信託資産に係る当期運用収益	1,331,569,241,999
運用報酬等	23,359,775,834	投資資産に係る当期運用収益	166,128,340,052
固有の信託報酬	1,787,392,419		
投資顧問料	21,572,383,415		
コンサルティング料	63,350,600		
運用コンサルティング料	50,645,600		
年金財政コンサルティング料	12,705,000		
機械処理経費等	813,401,003		
機械処理経費等	813,401,003		
[2. 特別収支]	7,658,927,733	[2. 特別収支]	136,641,843
特別支出	82,359,412	特別収入	136,641,843
収益計上超過額	1,094,339	費用計上超過額	136,640,711
不納欠損	81,265,073	雑収入	1,132
繰入金	7,576,568,321		
業務経理への繰入金	7,576,568,321		
[3. 負債の変動]	506,126,592,000	[3. 負債の変動]	12,086,049,000
責任準備金増加額	506,126,592,000	責任準備金減少額	12,086,049,000
最低責任準備金増加額	506,126,592,000	責任準備金(プラスアルファ部分)減少額	12,086,049,000
[4. 基本金及び総合計]	302,165,961,367	[4. 基本金及び総合計]	0
準備金繰入金	23,864,013,753		
繰入準備金繰入金	23,864,013,753		
当年度剰余金	278,301,947,614		
当年度剰余金	278,301,947,614		
計	1,736,586,047,065	計	1,736,586,047,065

厚生年金基金基本年金経理

財産目録 (令和8年3月31日現在)

(単位:円)

資 産		
区 分	摘 要	金額
流動資産		149,857,280,225
預貯金		143,722,624,890
普通預金	みずほ銀行他18行	85,506,874,133
当座預金	信金中央金庫他11行	26,518,595,474
郵便貯金	ゆうちょ銀行	31,697,155,283
未収受換金	中途脱退者等に係る年金現価相当額で未収となっている受換金	267,974
未収政府負担金	年金給付費に対する未収となっている政府負担金	5,783,434,498
未収返納金	過払による返納金債権等	322,416,034
前払費用		27,652,270
立替金	過年度源泉所得税納付額	884,559
固定資産		13,217,352,077,708
信託資産	5信託銀行で資産管理	7,663,157,751,635
投資	インハウス運用	5,554,194,326,073
基本金		0
当年度不足金		0
資産合計		13,367,209,357,933

負 債		
区 分	摘 要	金額
流動負債		15,879,995,592
未払運用報酬等	信託銀行、投資顧問会社へ未払となっている運用に係る手数料	15,307,223,696
未払コンサルティング料	運用コンサルティング会社等への未払委託料	9,338,493
未払機械処理経費等		135,475,874
政府負担金返納金未払金	年金給付費に対する未払となっている政府負担金	199,158,302
未払繰入金		222,698,321
預り金	源泉所得税等	6,100,906
支払備金		687,544,494,861
未払給付費	年金受給者に対する年金給付等で、未払になっている給付費	687,537,769,454
未払移換金	ポータビリティに係る年金現価相当額の移換で、基金等へ未払になっている額	6,725,407
責任準備金		9,755,264,968,000
責任準備金(プラスアルファ部分)	当事業年度末における責任準備金(プラスアルファ部分)の額	2,142,380,791,000
最低責任準備金	当事業年度末において解散したものとみなして計算される公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成25年法律第63号)附則第8条に規定する責任準備金相当額	7,612,884,177,000
基本金		2,908,519,899,480
繰入準備金		90,000,000,000
別途積立金		2,540,217,951,866
当年度剰余金		278,301,947,614
負債合計		13,367,209,357,933

注記事項

(財務諸表作成の基礎)

本財務諸表等は、企業年金連合会(以下、「当連合会」という。)の理事者、監事、評議員及び会員(会員である年金基金等の加入者等は除く。)が、財政状態及び経営成績を把握するために作成されている。

なお、本財務諸表等は、以下の重要な会計方針に示すように、一部の事項については、改正前厚生年金保険法(※1)、廃止前厚生年金基金令(※2)、廃止前厚生年金基金規則(※3)、企業年金連合会規約及び企業年金連合会会計規程(以下、「会計規程等」という。)に基づき、その他の事項は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されている。

ただし、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」のうち金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」、企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及び企業会計基準第31号「会計上の見積りの開示に関する会計基準」は適用されていない。

また、その他の注記事項については、当連合会の貸借対照表及び損益計算書に関連して、理事者が必要と認めた事項に限り注記しており、財政状態及び経営成績を適正に表示することを必ずしも目的とするものではない。

- (※1) 公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成25年法律第63号)附則第38条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第1条の規定による改正前厚生年金保険法。
- (※2) 公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令(平成26年政令第74号)第49条第2項の規定によりなおその効力を有するものとされた廃止前厚生年金基金令。
- (※3) 公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令(平成26年厚生労働省令第20号)第48条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた廃止前厚生年金基金規則。

(重要な会計方針)

1. 信託資産及び投資の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

2. 責任準備金の算定方法

責任準備金(プラスアルファ部分)の算定には、「厚生年金基金の財政運営について(平成8年6月27日年発第3321号 都道府県知事あて厚生省年金局長通知)」に定める死亡率(基本加算年金及び代行加算年金にあつては、企業年金連合会規約第38条第2項に定める死亡率)をベースとした現価率を用いている。

3. 業務経理への繰入金

廃止前厚生年金基金規則附則第4条前段の規定に基づいて繰入を実施している。

4. 繰入準備金

業務経理への繰入れのための準備金として、「繰入準備金繰入金」を費用計上するとともに、同額を「基本金」に計上している。

5. 消費税等の処理方法

税込方式によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当連合会は、厚生年金保険法を初めとする法令に従い年金給付等積立金の管理運用を行っている。当連合会の運用の目的及び目標は、年金資産運用の基本方針の中で定めている。運用の目的は、連合会が行う給付が将来にわたり確実に行えるよう、長期的に必要な年金給付等積立金を積み立てることであり、この目的を達成するために必要で十分な積立水準を安定的に維持することが、年金給付等積立金全体の運用の目標である。

この目標を達成するため、積立水準の状況、将来のキャッシュフローの予測、将来の各資産のリターン、リスク、相關関係の予測から、ALM分析に基づき、基準となる資産構成割合(政策アセットミックス)を策定のうえ、年金給付等積立金の管理運用を行っている。また、年金資産運用の基本方針の目的の範囲内にて、信託資産及び投資(年金特定信託)の構成物として、市場リスクの軽減及び政策アセットミックスからの乖離を調整するリバランス(ポートフォリオ・オーバーレイ)を目的としたデリバティブ取引を行う方針としているが、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

年金経理で保有する主な金融商品は、信託銀行への信託(年金信託)や金融商品取引業者との投資一任契約を通じた信託(年金特定信託)による信託資産、及び自家運用(年金特定信託)による投資に分別される。信託資産及び投資の構成物は、主として内外の株式及び債券であり、これらは市場リスクや信用リスク、流動性リスク等に晒されているが、当該金銭信託内で先物取引やオプション取引等のデリバティブ取引を行うことにより、株価や金利、為替の変動リスクの一部を回避し、また、デリバティブ取引によるポートフォリオ・オーバーレイによりポートフォリオリスクの調整を行っている。

当連合会においては、年金給付等積立金の管理運用を行う専門の部門(年金運用部)を設け、年金資産運用の基本方針及び運用ガイドラインに沿ったリスク管理を行っている。

年金給付等積立金の管理運用の状況については、年金運用部を通じ、経営会議、理事会及び評議員会に定期的に報告しており、また、コンプライアンス・オフィサーや監事による監査を定期的に実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和8年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	143,722,624,890	143,722,624,890	—
(2) 信託資産	7,663,157,751,635	7,663,157,751,635	—
(3) 投資	5,554,194,326,073	5,554,194,326,073	—
(4) 未払給付費	(687,537,769,454)	(687,537,769,454)	—

※負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 信託資産、及び(3) 投資

信託資産及び投資のうち、株式は取引所等の価格、債券は店頭取引価格、その他は受託金融機関から提示された価格によっている。

(4) 未払給付費

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

厚生年金基金加算年金経理

貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 勘 定		負 債 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
[1. 純資産]	243,118,951,601	[1. 純資産]	3,615,066,914
流動資産	1,090,633,874	流動負債	16,213,352
預貯金	1,086,316,442	未払運用報酬等	11,409,651
未收受換金	4,134,341	未払機械処理経費等	124,335
未収返納金	137,254	預り金	4,679,366
立替金	45,837	支払備金	3,598,853,562
固定資産	242,028,317,727	未払給付費	3,598,637,878
信託資産	242,028,317,727	未払移換金	215,684
[2. 負債]	0	[2. 負債]	209,105,373,000
		責任準備金	209,105,373,000
		責任準備金(プラスアルファ部分)	209,105,373,000
[3. 基本金]	0	[3. 基本金]	30,398,511,687
		基本金	30,398,511,687
		別途積立金	22,557,664,449
		当年度剰余金	7,840,847,238
計	243,118,951,601	計	243,118,951,601

損益計算書
(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

費 用 勘 定		収 益 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
[1. 経常収支]	7,285,315,124	[1. 経常収支]	11,936,061,390
給付費	7,222,743,811	受換金	55,888,699
年金給付費	6,180,909,486	受換金	55,888,699
一時金給付費	1,041,834,325	運用収益	11,880,172,691
移換金	32,980,888	信託資産に係る当期運用収益	11,871,195,906
移換金	32,980,888	投資資産に係る当期運用収益	8,976,785
運用報酬等	22,666,802		
固有の信託報酬	22,666,802		
コンサルティング料	6,385,653		
運用コンサルティング料	33,153		
年金財政コンサルティング料	6,352,500		
機械処理経費等	537,970		
機械処理経費等	537,970		
[2. 特別収支]	3,376	[2. 特別収支]	929,348
特別支出	3,376	特別収入	929,348
不納欠損	3,376	費用計上超過額	929,348
[3. 負債の変動]	0	[3. 負債の変動]	3,189,175,000
		責任準備金減少額	3,189,175,000
		責任準備金(プラスアルファ部分)減少額	3,189,175,000
[4. 基本金及び総合計]	7,840,847,238	[4. 基本金及び総合計]	0
当年度剰余金	7,840,847,238		
当年度剰余金	7,840,847,238		
計	15,126,165,738	計	15,126,165,738

厚生年金基金加算年金経理

財産目録 (令和8年3月31日現在)

(単位:円)

資 産		
区 分	摘 要	金額
流動資産		1,090,633,874
預貯金		1,086,316,442
普通預金	みずほ銀行他18行	679,896,783
当座預金	信金中央金庫他11行	165,529,536
郵便貯金	ゆうちょ銀行	240,890,123
未收受換金	中途脱退者等に係る年金現価相当額で未収となっている受換金	4,134,341
未収返納金	過払による返納金債権等	137,254
前払費用		0
立替金	過年度源泉所得税納付額	45,837
固定資産		242,028,317,727
信託資産	1信託銀行で資産管理	242,028,317,727
投資		0
基本金		0
当年度不足金		0
資産合計		243,118,951,601

負 債		
区 分	摘 要	金額
流動負債		16,213,352
未払運用報酬等	信託銀行、投資顧問会社等へ未払となっている運用に係る手数料	11,409,651
未払コンサルティング料	運用コンサルティング会社等への未払委託料	0
未払機械処理経費等		124,335
預り金	源泉所得税等	4,679,366
支払備金		3,598,853,562
未払給付費	年金受給者に対する年金給付等で、未払になっている給付費	3,598,637,878
未払移換金	ポータビリティに係る年金現価相当額の移換で、基金等へ未払になっている額	215,684
責任準備金		209,105,373,000
責任準備金(プラスアルファ)	当事業年度末における責任準備金(プラスアルファ部分)の額	209,105,373,000
基本金		30,398,511,687
別途積立金		22,557,664,449
当年度剰余金		7,840,847,238
負債合計		243,118,951,601

注記事項

(財務諸表作成の基礎)

「厚生年金基金基本年金経理 注記事項(財務諸表作成の基礎)」に記載のとおりである。

(重要な会計方針)

1. 信託資産の評価基準及び評価方法
時価法によっている。
2. 責任準備金の算定方法
企業年金連合会規約第38条第2項に定める死亡率をベースとした現価率を用いている。
3. 消費税等の処理方法
税込方式によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
厚生年金基金基本年金経理と同様である。
2. 金融商品の時価等に関する事項
令和8年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 信託資産	242,028,317,727	242,028,317,727	—
(2) 投資	0	0	—
(3) 未払給付費	(3,598,637,878)	(3,598,637,878)	—

※負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 信託資産、及び(2) 投資

信託資産及び投資のうち、株式は取引所等の価格、債券は店頭取引価格、その他は受託金融機関から提示された価格によっている。

(3) 未払給付費

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

確定給付企業年金経理

貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 勘 定		負 債 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
[1. 純資産]	301,973,512,730	[1. 純資産]	2,058,512,394
流動資産	1,918,460,088	流動負債	16,451,069
預貯金	1,187,751,066	未払運用報酬等	14,035,609
未収受換金	730,697,739	未払機械処理経費等	28,451
未収返納金	44	預り金	2,387,009
立替金	11,239	支払備金	2,042,061,325
固定資産	300,055,052,642	未払給付費	1,998,434,919
信託資産	300,055,052,642	未払移換金	43,626,406
[2. 負債]	0	[2. 負債]	252,852,371,000
		責任準備金	252,852,371,000
		責任準備金(プラスアルファ部分)	252,852,371,000
[3. 基本金]	0	[3. 基本金]	47,062,629,336
		基本金	47,062,629,336
		別途積立金	39,931,248,600
		当年度剰余金	7,131,380,736
計	301,973,512,730	計	301,973,512,730

損益計算書
(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

費 用 勘 定		収 益 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
[1. 経常収支]	7,383,439,484	[1. 経常収支]	21,847,135,899
給付費	6,844,747,920	受換金	9,870,026,007
年金給付費	5,778,965,688	受換金	9,870,026,007
一時金給付費	1,065,782,232	運用収益	11,977,109,892
移換金	504,677,926	信託資産に係る当期運用収益	11,977,109,892
移換金	504,677,926		
運用報酬等	27,632,687		
固有の信託報酬	27,632,687		
コンサルティング料	6,352,500		
年金財政コンサルティング料	6,352,500		
機械処理経費等	28,451		
機械処理経費等	28,451		
[2. 特別収支]	0	[2. 特別収支]	2,399,321
		特別収入	2,399,321
		費用計上超過額	2,399,321
[3. 負債の変動]	7,334,715,000	[3. 負債の変動]	0
責任準備金増加額	7,334,715,000		
責任準備金(プラスアルファ部分)増加額	7,334,715,000		
[4. 基本金及び総合計]	7,131,380,736	[4. 基本金及び総合計]	0
当年度剰余金	7,131,380,736		
当年度剰余金	7,131,380,736		
計	21,849,535,220	計	21,849,535,220

確定給付企業年金経理

財産目録 (令和8年3月31日現在)

(単位:円)

資 産		
区 分	摘 要	金額
流動資産		1,918,460,088
預貯金		1,187,751,066
普通預金	みずほ銀行他18行	911,765,006
当座預金	信金中央金庫他11行	111,101,500
郵便貯金	ゆうちょ銀行	164,884,560
未収受換金	中途脱退者等に係る年金現価相当額で未収となっている受換金	730,697,739
未収返納金	過払による返納金債権等	44
立替金	過年度源泉所得税納付額	11,239
固定資産		300,055,052,642
信託資産	1信託銀行で資産管理	300,055,052,642
基本金		0
当年度不足金		0
資産合計		301,973,512,730

負 債		
区 分	摘 要	金額
流動負債		16,451,069
未払運用報酬等	信託銀行、投資顧問会社等へ未払となっている運用に係る手数料	14,035,609
未払コンサルティング料	運用コンサルティング会社等への未払委託料	0
未払機械処理経費等		28,451
預り金	源泉所得税等	2,387,009
支払備金		2,042,061,325
未払給付費	年金受給者に対する年金給付等で、未払になっている給付費	1,998,434,919
未払移換金	ポータビリティに係る年金現価相当額の移換で、基金等へ未払になっている額	43,626,406
責任準備金		252,852,371,000
責任準備金(プラスアルファ部分)	当事業年度末における責任準備金(プラスアルファ部分)の額	252,852,371,000
基本金		47,062,629,336
別途積立金		39,931,248,600
当年度剰余金		7,131,380,736
負債合計		301,973,512,730

注記事項

(財務諸表作成の基礎)

「厚生年金基金基本年金経理 注記事項(財務諸表作成の基礎)」に記載のとおりである。

(重要な会計方針)

1. 信託資産の評価基準及び評価方法
時価法によっている。
2. 責任準備金の算定方法
企業年金連合会規約第38条第2項に定める死亡率をベースとした現価率を用いている。
3. 消費税等の処理方法
税込方式によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
厚生年金基金基本年金経理と同様である。
2. 金融商品の時価等に関する事項
令和8年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
信託資産	300,055,052,642	300,055,052,642	—

(注)金融商品の時価の算定方法

信託資産

信託資産のうち、株式は取引所等の価格、債券は店頭取引価格、その他は受託金融機関から提示された価格によっている。

業務経理

貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 勘 定		負 債 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	9,276,074,726	流動負債	927,418,115
預貯金	3,210,892,092	未払金	913,007,936
金銭の信託	5,742,557,439	未払移換事務費	365,507
未収会費	13,408	未払運用報酬	812,520
未収情報収集等業務収入	23,336,566	未払繰入金	2,016,263
未収事務費	6,637,886	リース債務	600,600
未収金	65,921,150	預り金	1,177,513
未収受入金	225,059,015	職員預り金	9,437,776
前渡金	646,326	引当金	763,250,800
前払費用	1,010,844	退職手当引当金	763,250,800
固定資産	396,753,772	基本金	37,770,573,994
建物	112,208,266	基本金	1,337,256,062
器具及び備品	203,204,118	事務費積立金	5,748,586,691
リース資産	600,600	私的年金制度普及事業積立金	30,000,000,000
権利金敷金	80,740,788	繰越剰余金	684,731,241
投資	29,685,477,734		
有価証券	29,685,477,734		
基本金	102,936,677		
当年度不足金	102,936,677		
計	39,461,242,909	計	39,461,242,909

損益計算書
(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

費 用 勘 定		収 益 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
事務費	8,386,359,361	会費収入	325,029,863
役職員給与	713,248,578	会費収入	325,029,863
役職員諸手当	583,096,535	事務費収入	98,718,682
旅費	60,788,932	事務費収入	98,718,682
退職手当	137,763,000	情報収集等業務収入	42,226,129
業務諸費	6,890,926,934	情報収集等業務収入	42,226,129
会議費	535,382	事業収入	98,905,129
評議員会費	4,892,306	事業収入	98,905,129
評議員手当	1,143,000	受入金	7,578,929,015
評議員旅費	998,300	厚生年金基金基本年金経理からの受入金	7,576,568,321
評議員会諸費	2,736,470	継続投資教育事業経理からの受入金	2,360,694
評議員会会議費	14,536	雑収入	378,164,563
運用報酬等	812,520	受取利息及び配当収入	366,682,550
固有の信託報酬	812,520	雑入	11,482,013
運用損失	227,141,408	戻入金	417,770,379
運用損失	227,141,408	退職手当引当金戻入金	132,681,000
繰入金	77,949,109	基本金戻入金	3,539,499
継続投資教育事業経理へ繰入	13,016,263	事務費積立金戻入金	281,549,880
基本金へ繰入	64,932,846	不足金	102,936,677
引当費	178,166,568	当年度不足金	102,936,677
減価償却費	95,781,968		
退職手当引当費	82,384,600		
雑支出	125,587,513		
雑支出	125,587,513		
交付金	37,833,695		
交付金	37,833,695		
移換事務費	3,937,957		
移換事務費	3,937,957		
計	9,042,680,437	計	9,042,680,437

業務経理

財産目録 (令和8年3月31日現在)

(単位:円)

資 産		
区 分	摘 要	金額(円)
流動資産		9,276,074,726
預貯金		3,210,892,092
普通預金	みずほ銀行他18行	3,115,368,038
当座預金	みずほ銀行他16行	69,422,042
郵便貯金	ゆうちょ銀行	26,102,012
金銭の信託	日本マスタートラスト信託銀行	5,742,557,439
未収会費		13,408
未収情報収集等業務収入		23,336,566
未収事務費		6,637,886
未収金		65,921,150
未収受入金		225,059,015
前渡金		646,326
前払費用	年金振込手数料等	1,010,844
固定資産		396,753,772
建物	芝事務所内装等	112,208,266
	取得価額	439,588,844
	減価償却累計額	327,380,578
器具及び備品	保管用ロッカー・書棚等	203,204,118
	取得価額	692,070,930
	減価償却累計額	488,866,812
リース資産	システム機器	600,600
	取得価額	6,006,000
	減価償却累計額	5,405,400
権利金敷金	事務所等敷金	80,740,788
	取得価額	205,596,288
	減価償却累計額	124,855,500
投資		29,685,477,734
有価証券		29,685,477,734
基本金		102,936,677
当年度不足金		102,936,677
資産合計		39,461,242,909

負 債		
区 分	摘 要	金額(円)
流動負債		927,418,115
未払金	一般管理費等	913,007,936
未払移換事務費		365,507
未払運用報酬	金銭の信託に係る運用報酬	812,520
未払繰入金		2,016,263
リース債務	1年内	600,600
預り金	令和8年度実施予定研修参加費等	1,177,513
職員預り金	所得税等	9,437,776
固定負債		0
長期リース債務	1年超	0
引当金		763,250,800
退職手当引当金		763,250,800
基本金		37,770,573,994
基本金		1,337,256,062
事務費積立金		5,748,586,691
私的年金制度普及事業積立金		30,000,000,000
繰越剰余金		684,731,241
負債合計		39,461,242,909

注) 推進協から引き継いだ残余財産は、みずほ銀行普通預金口座(推進協議会口)にて管理している。
みずほ銀行普通預金 120,645,911円

注記事項

(財務諸表作成の基礎)

「厚生年金基金基本年金経理 注記事項(財務諸表作成の基礎)」に記載のとおりである。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法(定額法)によっている。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 8年～50年

器具及び備品 4年～20年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4. ソフトウェアの会計処理

企業年金連合会会計規程の規定に従い、自社利用のソフトウェアにかかる費用については、支出時に「業務諸費」として費用計上している。

5. 引当金の計上基準

退職手当引当金

役職員の退職手当の支払いに充てるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。

6. 基本金の会計処理

(1) 固定資産見返基本金

企業年金連合会会計規程の規定に従い、有形無形固定資産(リース資産を除く)の取得時に取得価額相当額を「基本金へ繰入」として費用計上するとともに、同額を「基本金」に計上している。

また、有形無形固定資産の除売却時に当該取得価額相当額を「基本金」から取り崩し、「基本金戻入金」として収益計上している。

(2) 事務費積立金

通算企業年金の支給に要する費用に充てるため、企業年金連合会規約第60条に基づき計算された中途脱退者等に係る脱退一時金相当額等に係る事務費を、「事務費積立金へ繰入」として費用計上するとともに、同額を「事務費積立金」に計上している。

また、企業年金連合会会計規程の規定に従い、当該「事務費積立金」を取り崩し、「事務費積立金戻入金」として収益計上している。

(3) 私的年金制度普及事業積立金

厚生年金基金基本年金経理における未裁定者の未支給年金のうち、5年経過分に係る支払備金利息(過去5年平均運用利回り)を『私的年金制度普及事業積立金へ繰入』として費用計上するとともに、同額を『私的年金制度普及事業積立金』に計上している。

7. 厚生年金基金基本年金経理からの受入金

廃止前厚生年金基金規則附則第4条前段の規定に基づいて受入を実施している。

8. 消費税等の処理方法

税込方式によっている。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

821,652,790円

2. 法人税法施行令に定める減価償却資産ソフトウェアに係る期末残高及び当期償却額

期末残高 565,638,556円

当期償却額 223,327,714円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

中脱業務におけるシステム機器(器具及び備品)

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:円)

	当事業年度 (令和8年3月31日)
1年内	366,356,712
1年超	366,356,712
合計	732,713,424

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当連合会は、業務経理における業務上の余裕資金を主に預貯金、金銭の信託及び有価証券により運用している。

金銭の信託及び有価証券については、市場リスク等に晒されているが、廃止前厚生労働省令等で定める方法により、安全性の高いものに限定して管理・運用を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和8年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	3,210,892,092	3,210,892,092	—
(2) 金銭の信託	5,742,557,439	5,742,557,439	—
(3) 有価証券	29,685,477,734	25,271,290,000	△ 4,414,187,734
(4) 未払金	(913,007,936)	(913,007,936)	—

※負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預貯金及び(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 金銭の信託

債券は店頭取引価格、その他は受託金融機関から提示された価格によっている。

(3) 有価証券

債券は店頭取引価格によっている。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

当事業年度(令和8年3月31日)

(単位:円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	3,210,892,092	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債以外の債券	1,600,000,000	1,500,000,000	2,500,000,000	—
国債	—	—	7,500,000,000	17,500,000,000
合計	4,810,892,092	1,500,000,000	10,000,000,000	17,500,000,000

(有価証券関係)

満期保有目的の債券

当事業年度(令和8年3月31日)

(単位:円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債以外の債券	0	0	0
	国債	0	0	0
	小計	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債以外の債券	5,600,522,072	5,409,790,000	△ 190,732,072
	国債	24,084,955,662	19,861,500,000	△ 4,223,455,662
	小計	29,685,477,734	25,271,290,000	△ 4,414,187,734
合計		29,685,477,734	25,271,290,000	△ 4,414,187,734

(資産除去債務関係)

資産除去債務に関する事項

当連合会は、事務所の不動産賃借契約に基づき、事務所退去時における原状回復費に係る債務を資産除去債務として認識している。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から9年～15年間を採用している。

当会計年度の期首時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は124,855,500円である。また、資産除去債務の総額の期中における増減はない。

共済経理 共済会計

貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 勘 定		負 債 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	151,128,076	給付費準備金	151,128,076
預貯金	151,128,076	給付費準備金	151,128,076
計	151,128,076	計	151,128,076

損益計算書
(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

費 用 勘 定		収 益 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
共済給付費	10,628,100	戻入金	11,224,782
共済給付費	5,820,000	給付費準備金戻入	11,224,782
附帯事業給付費	4,808,100		
事務費	596,682		
業務諸費	596,682		
計	11,224,782	計	11,224,782

共済経理 共済会計

財産目録 (令和8年3月31日現在)

(単位:円)

資 産		
区 分	摘 要	金 額
流動資産		151,128,076
預貯金		151,128,076
普通預金	みずほ銀行 他 3行	151,128,076
	資産合計	151,128,076

負 債		
区 分	摘 要	金 額
給付費準備金		151,128,076
給付費準備金	給付に備える準備金	151,128,076
	負債合計	151,128,076

注記事項

(財務諸表作成の基礎)

「厚生年金基金基本年金経理 注記事項(財務諸表作成の基礎)」に記載のとおりである。

(重要な会計方針)

- 給付費準備金の算定方法
基金及び連合会役職員の共済金支給に備えるため、当年度剰余金相当額を繰入れている。
- 消費税等の処理方法
税込方式によっている。

(金融商品関係)

- 金融商品の状況に関する事項
当連合会は、将来にわたり共済事業における財政の健全な運営を維持することを目的とし、給付に備える準備金を預貯金として保有している。
- 金融商品の時価等に関する事項
令和8年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預貯金	151,128,076	151,128,076	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

共済経理 退職年金会計

貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 勘 定		負 債 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	1,340,505,928	流動負債	18,153,800
信託資産	1,340,505,928	未払退職年金給付費	18,153,800
		責任準備金	1,167,175,481
		責任準備金	1,167,175,481
		基本金	155,176,647
		繰越剰余金	150,330,815
		当年度剰余金	4,845,832
計	1,340,505,928	計	1,340,505,928

損益計算書
(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

費 用 勘 定		収 益 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
退職年金給付費	62,967,000	掛金収入	21,219,900
退職年金給付費	62,967,000	退職年金掛金収入	21,219,900
業務委託費	7,223,385	運用収益	50,358,998
業務委託費	7,223,385	信託資産に係る当期運用収益	50,358,998
剰余金	4,845,832	責任準備金減少額	3,457,319
当年度剰余金	4,845,832	責任準備金減少額	3,457,319
計	75,036,217	計	75,036,217

共済経理 退職年金会計

財産目録 (令和8年3月31日現在)

(単位:円)

資 産		
区 分	摘 要	金額(円)
固定資産		1,340,505,928
信託資産	三菱UFJ信託銀行で資産管理	1,340,505,928
資産合計		1,340,505,928

負 債		
区 分	摘 要	金額(円)
流動負債		18,153,800
未払退職年金給付費	退職した連合会職員に対し未払となっている退職給付費	18,153,800
責任準備金		1,167,175,481
責任準備金	連合会職員について企業年金連合会が負っている退職年金及び退職一時金の給付債務	1,167,175,481
基本金		155,176,647
繰越剰余金		150,330,815
当年度剰余金		4,845,832
負債合計		1,340,505,928

注記事項

(財務諸表作成の基礎)

「厚生年金基金基本年金経理 注記事項(財務諸表作成の基礎)」に記載のとおりである。

(重要な会計方針)

1. 信託資産の評価基準及び評価方法
時価法によっている。
2. 責任準備金の算定方法
直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法を用いている。
3. 消費税等の処理方法
税込方式によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
当連合会は、将来にわたる退職年金における財政の健全な運営を維持することを目的として、受託機関(信託銀行)と退職年金信託契約を締結し、退職年金資産を運用している。信託資産は、市場リスク等に晒されているが、運用ガイドライン及び企業年金連合会職員退職年金財政運営に関する基準に基づいて管理・運用を行っている。
2. 金融商品の時価等に関する事項
令和8年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
信託資産	1,340,505,928	1,340,505,928	—

(注)金融商品の時価の算定方法

信託資産

信託資産のうち、株式は取引所等の価格、債券は店頭取引価格によっている。

共同運用経理 共同運用事業会計

貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 勘 定		負 債 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	23,293,964,088	共同運用事業準備金	23,293,964,088
信託資産	23,293,964,088	共同運用事業準備	23,293,964,088
計	23,293,964,088	計	23,293,964,088

損益計算書
(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

費 用 勘 定		収 益 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
交付金	400,000,000	拠出金	562,219,013
共同運用事業資産交付金	400,000,000	共同運用事業拠出金	562,219,013
運用報酬等	17,859,156	運用収益	924,363,193
固有の信託報酬	17,859,156	信託資産に係る当期運用収益	924,363,193
共同運用事業準備金増加額	1,068,723,050		
共同運用事業準備金増加額	1,068,723,050		
計	1,486,582,206	計	1,486,582,206

共同運用経理 共同運用事業会計

財産目録 (令和8年3月31日現在)

(単位:円)

資 産		
区 分	摘 要	金 額
固定資産		23,293,964,088
信託資産	当年度末における信託資産	23,293,964,088
資産合計		23,293,964,088

負 債		
区 分	摘 要	金 額
共同運用事業準備金		23,293,964,088
共同運用事業準備金	当年度末における共同運用事業準備金	23,293,964,088
負債合計		23,293,964,088

注記事項

(財務諸表作成の基礎)

「厚生年金基金基本年金経理 注記事項(財務諸表作成の基礎)」に記載のとおりである。

(重要な会計方針)

1. 信託資産の評価基準及び評価方法
時価法によっている。
2. 共同運用事業準備金の算定方法
当年度剰余金相当額を繰入れている。
3. 消費税等の処理方法
税込方式によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
厚生年金基金基本年金経理と同様である。
2. 金融商品の時価等に関する事項
令和8年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
信託資産	23,293,964,088	23,293,964,088	—

(注)金融商品の時価の算定方法

信託資産

信託資産のうち、株式は取引所等の価格、債券は店頭取引価格、その他は受託金融機関から提示された価格によっている。

継続投資教育事業経理 継続投資教育事業会計

貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 勘 定		負 債 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,820,780	流動負債	3,233,931
預貯金	1,804,517	未払金	827,567
未収金	2,016,263	未払繰入金	2,360,694
固定資産	250,251	職員預り金	45,670
器具及び備品	250,251	基本金	837,100
		基本金	837,100
計	4,071,031	計	4,071,031

損益計算書
(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

費 用 勘 定		収 益 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
事務費	12,060,894	事業収入	1,604,745
役職員給与	2,630,400	事業収入	1,604,745
役職員諸手当	1,629,947	受入金	13,016,263
旅費	13,050	業務経理からの受入金	13,016,263
業務諸費	7,787,497		
繰入金	2,360,694		
業務経理へ繰入	2,360,694		
引当費	199,420		
減価償却費	199,420		
計	14,621,008	計	14,621,008

継続投資教育事業経理 継続投資教育事業会計

財産目録
(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

資 産		
区 分	摘 要	金 額
流動資産		3,820,780
預貯金		1,804,517
普通預金	みずほ銀行	1,804,517
未収受入金		2,016,263
固定資産		250,251
器具及び備品	PC	250,251
	取得価額	837,100
	減価償却累計額	586,849
	資産合計	4,071,031

負 債		
区 分	摘 要	金 額
流動負債		3,233,931
未払金		827,567
未払繰入金		2,360,694
職員預り金	所得税等	45,670
基本金		837,100
基本金		837,100
	負債合計	4,071,031

注記事項

(財務諸表作成の基礎)
「厚生年金基金基本年金経理 注記事項(財務諸表作成の基礎)」に記載のとおりである。

- (重要な会計方針)
1. 固定資産の減価償却方法
有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。
器具及び備品 4年
 2. 基本金の会計処理
固定資産見返基本金
企業年金連合会会計規程の規定に従い、有形無形固定資産(リース資産を除く)の取得時に取得価額相当額を「基本金へ繰入」として費用計上するとともに、同額を「基本金」に計上している。
 3. 消費税等の処理方法
税込方式によっている。

(貸借対照表関係)
有形固定資産の減価償却累計額 586,849円

- (金融商品関係)
1. 金融商品の状況に関する事項
事業資金については、資金の流動性を確保するため、満期のない預貯金(普通預金)として保有している。
 2. 金融商品の時価等に関する事項
令和8年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	1,804,517	1,804,517	—
(2) 未払金	(827,567)	(827,567)	—

※負債に計上されているものについては、()で示している。

(注)金融商品の時価の算定方法
(1) 預貯金、(2) 未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

剰余金の処分または不足金の処理の方法を示した書類

(令和7年度)

厚生年金基金基本年金経理

(単位:円)

当年度剰余金	278,301,947,614
当年度不足金	-

(単位:円)

	当年度末決算計上額	当年度発生額の処分または処理		当年度の積立額または 翌年度への繰越額
		積増額(処理額)	取崩額(処分額)	
別途積立金	2,540,217,951,866	278,301,947,614	-	2,818,519,899,480
繰越不足金	-	-	-	-

厚生年金基金加算年金経理

(単位:円)

当年度剰余金	7,840,847,238
当年度不足金	-

(単位:円)

	当年度末決算計上額	当年度発生額の処分または処理		当年度の積立額または 翌年度への繰越額
		積増額(処理額)	取崩額(処分額)	
別途積立金	22,557,664,449	7,840,847,238	-	30,398,511,687
繰越不足金	-	-	-	-

確定給付企業年金経理

(単位:円)

当年度剰余金	7,131,380,736
当年度不足金	-

(単位:円)

	当年度末決算計上額	当年度発生額の処分または処理		当年度の積立額または 翌年度への繰越額
		積増額(処理額)	取崩額(処分額)	
別途積立金	39,931,248,600	7,131,380,736	-	47,062,629,336
繰越不足金	-	-	-	-

責 任 準 備 金 明 細 書

(令和8年3月31日現在)

厚生年金基金基本年金経理

(単位:千円)

区分	合計	基本年金	基本加算年金	代行年金	代行加算年金
給付現価	17,003,111,039	11,270,073,360	353,931,862	5,055,410,658	323,695,159
収入現価(政府負担金現価)	41,603,573	11,075,018	-	30,528,555	-
代行部分過去給付現価	14,819,126,675	9,794,491,384	-	5,024,635,291	-
責任準備金(プラスアルファ部分)	2,142,380,791	1,464,506,958	353,931,862	246,812	323,695,159
最低責任準備金(B)	7,612,884,177				
責任準備金	9,755,264,968				
過去期間代行給付現価(A)	16,504,862,160				
(A)÷2-(B)	639,546,903				

厚生年金基金加算年金経理

区分	合計	通算企業年金 (基金中脱)	通算企業年金 (解散基金)
給付現価	209,105,373	55,917,301	153,188,072
責任準備金	209,105,373	55,917,301	153,188,072

確定給付企業年金経理

区分	合計	経過の 基本加算年金	経過の 代行加算年金	通算企業年金 (DB中脱)	通算企業年金 (終了DB)	通算企業年金 (企業型DC)
給付現価	252,852,371	3,929,162	8,394,146	161,694,951	75,495,107	3,339,005
責任準備金	252,852,371	3,929,162	8,394,146	161,694,951	75,495,107	3,339,005

貸借対照表附属書

1. 未収金明細書

厚生年金基金基本年金経理

(単位:円)

区 分	合計	当年度分	前年度以前分
未収受換金	267,974	81	267,893
未収政府負担金	5,783,434,498	3,990,942,368	1,792,492,130
未収返納金	322,416,034	35,305,533	287,110,501

厚生年金基金加算年金経理

(単位:円)

区 分	合計	当年度分	前年度以前分
未収受換金	4,134,341	4,134,341	0
未収返納金	137,254	22,601	114,653

確定給付企業年金経理

(単位:円)

区 分	合計	当年度分	前年度以前分
未収受換金	730,697,739	730,697,739	0
未収返納金	44	0	44

2. 固定資産明細書

(1)内訳

厚生年金基金基本年金経理

(単位:円)

		金額
信託資産	年金信託	1,040,624,703,148
	投資一任	6,622,533,048,487
	小計	7,663,157,751,635
投資	年金特定信託契約	5,554,194,326,073
合 計		13,217,352,077,708

厚生年金基金加算年金経理

(単位:円)

		金額
信託資産	年金信託	242,028,317,727
	投資一任	0
	小計	242,028,317,727
投資	年金特定信託契約	0
合 計		242,028,317,727

確定給付企業年金経理

(単位:円)

		金額
信託資産	年金信託	300,055,052,642
	投資一任	0
	小計	300,055,052,642
投資	年金特定信託契約	0
合 計		300,055,052,642

厚生年金基金基本年金経理

(2) 増減

(単位:円)

区分		信託資産	保険資産	投資	計
前年度末資産額(A)		6,681,494,767,178	0	5,716,303,984,783	12,397,798,751,961
当 年 度 増 加 額	受換金			19,386	19,386
	受換金(分配金相当額)			-884,201	-884,201
	徴収金			0	0
	支払保証経理受入金			0	0
	負担金			227,575,503,376	227,575,503,376
	給付返納金			310,533,834	310,533,834
	他経理からの受入金	0		0	0
	運用収益	1,331,569,241,999		166,128,340,052	1,497,697,582,051
	特別収入				0
	合計(B)	1,331,569,241,999	0	394,013,512,447	1,725,582,754,446
当 年 度 減 少 額	給付費			872,551,970,676	872,551,970,676
	移換金			98,914,432	98,914,432
	DC移換金			610,262,193	610,262,193
	還付金			0	0
	負担金返納金			122,334,532	122,334,532
	他経理への繰入金			7,972,457,339	7,972,457,339
	特別法人税引当費			0	0
	信託報酬及び保険事務費等	23,190,490,039	0	638,022,525	23,828,512,564
	コンサルティング料			85,647,410	85,647,410
	機械処理経費等			759,329,553	759,329,553
	運用損失				0
	特別支出				0
	合計(C)	23,190,490,039	0	882,838,938,660	906,029,428,699
シェア変更等による移受管額(D)		-326,715,767,503		326,715,767,503	0
当期末資産額(A) + (B) - (C) + (D)		7,663,157,751,635	0	5,554,194,326,073	13,217,352,077,708

厚生年金基金加算年金経理

(2) 増減

(単位:円)

区分		信託資産	保険資産	投資	計
前年度末資産額(A)		137,753,543,231	0	99,609,377,878	237,362,921,109
当 年 度 増 加 額	受換金	54,171,396			54,171,396
	受換金(分配金相当額)	0			0
	徴収金	0			0
	支払保証経理受入金	0			0
	負担金	0			0
	給付返納金	1,364,612			1,364,612
	他経理からの受入金	0			0
	運用収益	11,871,195,906		8,976,785	11,880,172,691
	特別収入				0
	合計(B)	11,926,731,914	0	8,976,785	11,935,708,699
当 年 度 減 少 額	給付費	7,198,801,432			7,198,801,432
	移換金	10,950,319			10,950,319
	DC移換金	24,195,442			24,195,442
	還付金	0			0
	負担金返納金	0			0
	他経理への繰入金	0			0
	特別法人税引当費	0		0	0
	信託報酬及び保険事務費等	18,096,059	0	5,805,997	23,902,056
	コンサルティング料	12,342,000		0	12,342,000
	機械処理経費等	120,832		0	120,832
	運用損失				0
	特別支出				0
	合計(C)	7,264,506,084	0	5,805,997	7,270,312,081
シェア変更等による移受管額(D)		99,612,548,666		-99,612,548,666	0
当期末資産額(A) + (B) - (C) + (D)		242,028,317,727	0	0	242,028,317,727

確定給付企業年金経理

(2) 増減

(単位:円)

区分		信託資産	保険資産	投資	計
前年度末資産額(A)		285,698,218,721	0	0	285,698,218,721
当 年 度 増 加 額	受換金	8,422,294,808			8,422,294,808
	受換金(分配金相当額)	1,237,179,473			1,237,179,473
	徴収金	0			0
	支払保証経理受入金	0			0
	負担金	0			0
	給付返納金	2,352,389			2,352,389
	他経理からの受入金	0			0
	運用収益	11,977,109,892			11,977,109,892
	特別収入				0
	合計(B)	21,638,936,562	0	0	21,638,936,562
当 年 度 減 少 額	給付費	6,761,838,796			6,761,838,796
	移換金	15,993,793			15,993,793
	DC移換金	464,350,811			464,350,811
	還付金	0			0
	負担金返納金	0			0
	他経理への繰入金	0			0
	特別法人税引当費	0			0
	信託報酬及び保険事務費等	27,549,591	0	0	27,549,591
	コンサルティング料	12,342,000			12,342,000
	機械処理経費等	27,650			27,650
	運用損失				0
	特別支出				0
	合計(C)	7,282,102,641	0	0	7,282,102,641
シェア変更等による移受管額(D)		0			0
当期末資産額(A) + (B) - (C) + (D)		300,055,052,642	0	0	300,055,052,642

3. 未払金明細書

厚生年金基金基本年金経理

(単位:円)

	合計	当年度分	前年度以前分
運用報酬等			
固有の信託報酬	899,214,680	899,214,680	0
投資顧問料	14,408,009,016	14,408,009,016	0
小計	15,307,223,696	15,307,223,696	0
コンサルティング料	9,338,493	9,338,493	0
機械処理経費等	135,475,874	135,475,874	0
政府負担金返納金未払金	199,158,302	199,158,302	0
繰入金	222,698,321	222,698,321	0
合計	15,873,894,686	15,873,894,686	0

厚生年金基金加算年金経理

(単位:円)

	合計	当年度分	前年度以前分
運用報酬等			
固有の信託報酬	11,409,651	11,409,651	0
投資顧問料	0	0	0
小計	11,409,651	11,409,651	0
コンサルティング料	0	0	0
機械処理経費等	124,335	124,335	0
合計	11,533,986	11,533,986	0

確定給付企業年金経理

(単位:円)

	合計	当年度分	前年度以前分
運用報酬等			
固有の信託報酬	14,035,609	14,035,609	0
投資顧問料	0	0	0
小計	14,035,609	14,035,609	0
コンサルティング料	0	0	0
機械処理経費等	28,451	28,451	0
合計	14,064,060	14,064,060	0

4. 預り金明細書

厚生年金基金基本年金経理

(単位:円)

	合計	当年度分	前年度以前分
給付費	6,100,906	6,100,906	0
合計	6,100,906	6,100,906	0

厚生年金基金加算年金経理

(単位:円)

	合計	当年度分	前年度以前分
給付費	4,679,366	4,679,366	0
合計	4,679,366	4,679,366	0

確定給付企業年金経理

(単位:円)

	合計	当年度分	前年度以前分
給付費	2,387,009	2,387,009	0
合計	2,387,009	2,387,009	0

5. 支払備金明細書

(1) 未払給付費

厚生年金基金基本年金経理

(単位:円)

	合計	当年度分	前年度以前分
年金給付費	687,458,221,506	318,026,245,478	369,431,976,028
一時金給付費	79,547,948	79,547,948	0
合計	687,537,769,454	318,105,793,426	369,431,976,028

厚生年金基金加算年金経理

(単位:円)

	合計	当年度分	前年度以前分
年金給付費	2,615,347,712	1,333,039,952	1,282,307,760
一時金給付費	983,290,166	983,290,166	0
合計	3,598,637,878	2,316,330,118	1,282,307,760

確定給付企業年金経理

(単位:円)

	合計	当年度分	前年度以前分
年金給付費	1,900,383,842	1,296,565,767	603,818,075
一時金給付費	98,051,077	98,051,077	0
合計	1,998,434,919	1,394,616,844	603,818,075

(2) 未払移換金

厚生年金基金基本年金経理

(単位:円)

	金額
移換金	6,725,407

厚生年金基金加算年金経理

(単位:円)

	金額
移換金	215,684

確定給付企業年金経理

(単位:円)

	金額
移換金	43,626,406

不足金処理計算書

(業務経理 事業会計)		令和8年3月31日
1. 当年度未処理不足金		102,936,677円
2. 不足金処理額		
(1)前年度までの繰越剰余金	684,731,241円	
(2)繰越剰余金の取崩し額	102,936,677円	
(3)繰越剰余金	581,794,564円	

剰余金処分計算書

(共済経理 退職年金会計)		令和8年3月31日
1. 当年度未処分剰余金		4,845,832円
2. 剰余金処分額		
(1)前年度までの繰越剰余金	150,330,815円	
(2)繰越剰余金への充当額	4,845,832円	
(3)繰越剰余金	155,176,647円	

年 金 数 理 に 関 す る 確 認

私は、次に掲げる書類を精査した結果、当該書類が適正な年金数理に基づいて作成されていることを確認しました。

公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第38条の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前厚生年金保険法第176条の2第1項の規定に基づき、この書類を作成します。なお、公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令第48条の規定によりなおその効力を有するものとされた廃止前厚生年金基金規則第75条第2項の規定に基づく所見は、別紙のとおりです。

確認した書類：責任準備金の額の明細を示した書類

令和 8 年 9 月 15 日

年金数理人番号 5 2 0

山 本 進
(所属法人名：企業年金連合会)

1. 当年度の財政状況について

令和7年度末における純資産額（時価）は 13 兆 2,032 億円（対前年度差+8,153 億円）、責任準備金は 10 兆 2,172 億円（対前年度差+4,982 億円）であった。当年度剰余金が 2,933 億円（前年度は当年度不足金が 566 億円）となったことにより、基本金は 2 兆 9,860 億円（対前年度差+3,171 億円）であり責任準備金の 29.2%（対前年度差+1.8%）となった。

基本金を経理区分別にみると、厚生年金基金基本年金経理（以下「基本年金経理」という。）2 兆 9,085 億円（責任準備金の 29.8%）、厚生年金基金加算年金経理（以下「加算年金経理」という。）304 億円（責任準備金の 14.5%）、確定給付企業年金経理（以下「DB年金経理」という。）471 億円（責任準備金の 18.6%）となっており、全ての経理で繰越剰余を維持している。

（図表 1）各経理の剰余の状況

（単位：億円）

	厚生年金基金 基本年金経理	厚生年金基金 加算年金経理	確定給付企業 年金経理	年金経理合計
責任準備金	97,553(+4,940) [76,129(+5,061)]	2,091(▲32)	2,529(+73)	102,172(+4,982)
純資産	126,638(+7,962)	2,395(+47)	2,999(+145)	132,032(+8,153)
当年度剰余 （不足）	2,783(+3,274)	78(+114)	71(+111)	2,933(+3,499)
基本金	29,085(+3,022)	304(+78)	471(+71)	29,860(+3,171)
平均予定利率	4.75%(+0.03%) [15.85%(+15.19%)]	1.93%(+0.01%)	1.76%(▲0.03%)	—
利回り	12.44% (+11.38%)	5.08% (+5.11%)	4.17% (+4.07%)	12.11% (+11.09%)

注1：[]内は最低責任準備金に係るもの、()内は前年度との差である。

注2：四捨五入のため、各経理の合計と年金経理合計は必ずしも一致しない。

注3：基本年金経理及び年金経理合計において基本金の増減と当年度剰余（不足）が一致しないのは、繰入準備金への繰入れ（239 億円）を当年度の費用に計上しているためである。

なお、最低責任準備金は 7 兆 6,129 億円に対して、純資産額（時価）は 13 兆 2,032 億円（最低責任準備金の 173.4%）と 5 兆 5,903 億円上回った。基本年金経理に限定しても最低責任準備金の 1.66 倍の純資産額を保有している。

2. 当年度剰余金（不足金）の要因について

令和7年度決算の当年度剰余金（不足金）の要因は図表2のとおりである。なお、本所見においては、責任準備金のうち最低責任準備金以外のものを以下「数理債務」と呼ぶこととする。

(図表2) 当年度剰余金(不足金)の要因分解

(単位: 億円)

	基本年金 経理	加算年金 経理	DB年金 経理	年金経理 合計
当年度剰余金(不足金)	2,783	78. ⁴¹	71. ³¹	2,933
資産に係る分	2,699	79. ¹³	75. ⁵⁹	2,854
①利差	▲689	66. ²⁵	58. ⁴¹	▲564
②基本金利息	3,192	11. ⁴³	16. ⁶³	3,220
③支払備金利息	473	0. ⁷⁷	0. ²⁹	474
④未裁定解消差	46	0. ⁷⁵	0. ³⁰	47
⑤業務経理への繰入れ (中脱業務会計)	▲74	—	—	▲74
⑥業務経理への繰入れ (私的年金制度普及事業会計)	▲2	—	—	▲2
⑦繰入準備金への繰入れ	▲239	—	—	▲239
その他	▲8	▲0. ⁰⁶	▲0. ⁰⁴	▲8
債務に係る分	84	▲0. ⁷²	▲4. ²⁷	79
最低責任準備金	58	—	—	58
⑧厚生年金受給権遡及訂正差	52	—	—	52
⑨支給停止割合遡及訂正差	▲46	—	—	▲46
⑩未裁定解消差	▲59	—	—	▲59
⑪代行給付評価差	112	—	—	112
⑫従前額保障遡及訂正差(発生分)	▲0	—	—	▲0
⑬従前額保障遡及訂正差(解消分)	▲0	—	—	▲0
⑭死亡遡及訂正差	▲13	—	—	▲13
その他	13	—	—	13
数理債務	26	▲0. ⁷²	▲4. ²⁷	21
⑮死差 ()内は基本プラスアルファ部分の再掲	▲31 (▲15)	▲1. ²⁰	▲4. ⁶⁸	▲37
⑯支給繰上げ差	▲19	—	—	▲19
⑰独自給付発生差	▲369	—	—	▲369
⑱独自給付解消差	410	—	—	410
⑲従前額保障発生差	▲0	—	—	▲0
⑳従前額保障解消差	0	—	—	0
㉑死亡遡及訂正差	31	—	—	31
㉒一時金選択差	5	0. ⁵⁹	0. ⁷⁵	6
その他	▲1	▲0. ¹¹	▲0. ³⁴	▲2

項目の説明

- ①利差…予定利率に基づく予定運用収益と実際の運用収益との差額（基本金及び未裁定者の支払備金に係る分を除く）
- ②基本金利息…基本金に係る実際の運用収益の額
- ③支払備金利息…未裁定者の支払備金に係る実際の運用収益の額
- ④未裁定解消差…未裁定者が裁定されたときに支払われる給付額と計上していた支払備金との差
- ⑤業務経理への繰入れ（中脱業務会計）…責任準備金の算定において費用として見込んでいない業務経理（中脱業務会計）への繰入金の実績額
- ⑥業務経理への繰入れ（私的年金制度普及事業会計）…責任準備金の算定において費用として見込んでいない業務経理（私的年金制度普及事業会計）への繰入金の実績額
- ⑦繰入準備金への繰入れ（基本年金経理）…責任準備金の算定において費用として見込んでいない繰入準備金への繰入金の実績額
- ⑧厚生年金受給権遡及訂正差…過年度の受給者について遡及訂正により厚生年金本体の受給権が付与されたことによって、最低責任準備金算定上の支出額として増加した過去の代行給付額の元利合計額
- ⑨支給停止割合遡及訂正差…みなし 7 号方式の支給停止割合を遡及して変更したことによる差損益
- ⑩未裁定解消差…未裁定者の裁定後の代行給付額と計上していた代行部分に係る支払備金との差
- ⑪代行給付評価差…将来分の独自給付の発生割合(8号)と実際の発生額(みなし7号)との差
- ⑫従前額保障遡及訂正差（発生分）…当年度に新たに従前額保障対象となった者のうち、過去における代行給付が従前額保障に遡及訂正されたことにより発生する差損益
- ⑬従前額保障遡及訂正差（解消分）…既従前額保障対象者のうち当年度に従前額保障を解消する遡及訂正が行われた者について、当該訂正により発生する差損益
- ⑭死亡遡及訂正差…前年度の生存者が当年度において死亡者として遡及訂正されたことにより発生する差損益
- ⑮死差…予定死亡率に基づく予定数理債務と実際の死亡者を除いた期末の生存者の数理債務との差額（基本年金については、当期支給繰上者を除いて算出）。
- ⑯支給繰上げ差…基本年金の当期支給繰上者に係る予定数理債務（支給繰上前の年金額及び支給開始年齢に基づく）と期末における実際の数理債務との差額。
- ⑰独自給付発生差…当年度の新規裁定者のうち厚生年金本体の受給権がない者に係る代行相当給付の数理債務額
- ⑱独自給付解消差…遡及訂正により既裁定者に厚生年金本体の受給権が付与されたことによって、その者に係る代行相当給付が独自給付でなくなり数理債務が減少した額
- ⑲従前額保障発生差…当年度に新たに従前額保障対象となった者に係る代行相当給付の数理債務増加額
- ⑳従前額保障解消差…遡及訂正により既従前額保障対象者が過去に遡り保障対象者でなくなったことによって、その者に係る代行相当給付の数理債務減少額
- ㉑死亡遡及訂正差…前年度の生存者が死亡者として当年度において遡及訂正されたことによる数理債務減少額
- ㉒一時金選択差…当年度に選択一時金の支給を受けた者に係る数理債務と一時金との差額

令和7年度は各経理において当年度剰余金が発生している。これを詳しく見てみると次のとおりである。

まず、「①利差」については、資産のうち責任準備金に相当する部分において運用利回りが予定利率を上回れば差益となり、下回れば差損となるが、基本年金経理では差損、加算年金経理及びDB年金経理は差益となっている。

「②基本金利息」は、いわゆる剰余金の運用収益である。基本年金経理、加算年金経理及びDB年金経理のいずれにおいても剰余の要因となっており、基本年金経理の「①利差」による差損を相殺している。

「③支払備金利息」は、本来運用する必要のない支払備金を通常の年金積立金と区別することなく運用していることによる運用収益又は運用損失であり、本年度は基本年金経理、加算年金経理及びDB年金経理のいずれにおいても剰余の要因となっている。

これらの利息関係の差損益は、本年度においては総合すると剰余の要因となっているが、単年度の結果に過度にとらわれることなく、中長期的に評価していくべき性質のものである。

「④未裁定解消差」は、未裁定者についてすでに支払備金に計上されていた額と実際に支給された額の差であり、特に代行年金では、支払備金は支給停止がないものとして計上されているのに対し、実際の支給時には支給停止が行われることから、基本年金経理では恒常的に数十億円規模の剰余の要因となっている。

「⑤業務経理への繰入れ（中脱業務会計）」は、基本的に基本金見合いの積立金を財源としている。基本年金経理は厚生年金基金連合会時代に引き受けた給付が太宗を占めるが、この支給に要する事務費は基本年金経理からの繰入れにより賄わざるを得ない。業務経理への繰入れは、本分析では不足の要因として扱っているが、財政の健全性が確保される限りにおいて、制度の仕組み上やむを得ない。

「⑥業務経理への繰入れ（私的年金制度普及事業会計）」は、私的年金制度普及事業を行うための財源として業務経理へ繰り入れるものであり、また「⑦繰入準備金への繰入れ」は、基本年金経理の繰入準備金へ当年度中に繰り入れた額である。⑥⑦ともに、これまで未裁定者の支払備金に相当する積立金から生じる運用収益の一部を充当してきた¹。これらの額の積算にあたっては、運用利回りとして前年度までの5年平均が使用されていることから、⑥⑦と「③支払備金利息」とは期間対応しないが、中長期的には⑥⑦の累積額は概ね③の累積額の範囲内となる。なお、私的年金制度普及事業会計への繰入れを開始した令和2年度から本年度までの累積では、③は約2,066億円であったのに対し、⑥は約314億円、⑦は約900億円となっている。

次に債務に係る分については、基本年金経理では代行部分の債務である最低責任準備

¹ 厳密には、⑥では裁定請求書未提出者対策にかかる費用を控除し、また⑦では通算企業年金の事業費相当額のうち事務費収入で賄えなかった額を控除した後の残額から充当している。

金と数理債務に区分して分析を行っている。

最低責任準備金に関して、「⑧厚生年金受給権遡及訂正差」は、過年度に厚生年金本体の受給権がないとされていた受給者が遡及訂正により受給権があるとされた場合に、最低責任準備金の減少分が差益となるものであり、恒常的に剰余の要因となっている。一方で、「⑨支給停止割合遡及訂正差」は、厚生年金本体の支給停止割合が遡及して変更された場合に、過年度の支給停止割合が上方（下方）修正され最低責任準備金が増加（減少）すれば差損（差益）となるものであり、近年では不足の要因となっている。

「⑩未裁定解消差」については、最低責任準備金の計算では未裁定者の支給停止がないものとして取り扱うこととしているのに対し、受給者となった際には支給停止が一定程度生じることに伴い、最低責任準備金が増加し差損が生じるものであり、恒常的に不足の要因となっている。

「⑪代行給付評価差」は、受給者の独自給付について、将来分は代行給付の支給率を8号方式（告示で定める年齢区分ごとの率を使用）により算出しているのに対し、実際の給付はみなし7号方式（原則として実績を使用）により算出するため生じる差損益である。連合会では通常、みなし7号方式の支給率は8号方式よりも高いため、実際の代行給付の額は予定よりも多くなる。基本年金では、代行給付が多くなると最低責任準備金でまかなうべき給付が増加し、他方で代行給付を除く給付、すなわち数理債務でまかなうべき給付が減少する。代行部分は財政的に中立となる仕組みであるため、独自給付分のみから差益が生じることになる。

「⑫従前額保障遡及訂正差(発生分)」及び「⑬従前額保障遡及訂正差(解消分)」については、本年度においてもほとんど生じていない。

「⑭死亡遡及訂正差」は、給付義務があると認識していた者の死亡が遡及して判明し、過年度の代行給付額が下方修正された場合に、これに伴う最低責任準備金の増加分がこの項目に差損として現れる。なお、後述の数理債務での「㉑死亡遡及訂正差」と逆符号となっているのは、最低責任準備金は、代行給付が少ないほど額が増加する性質があるからである。

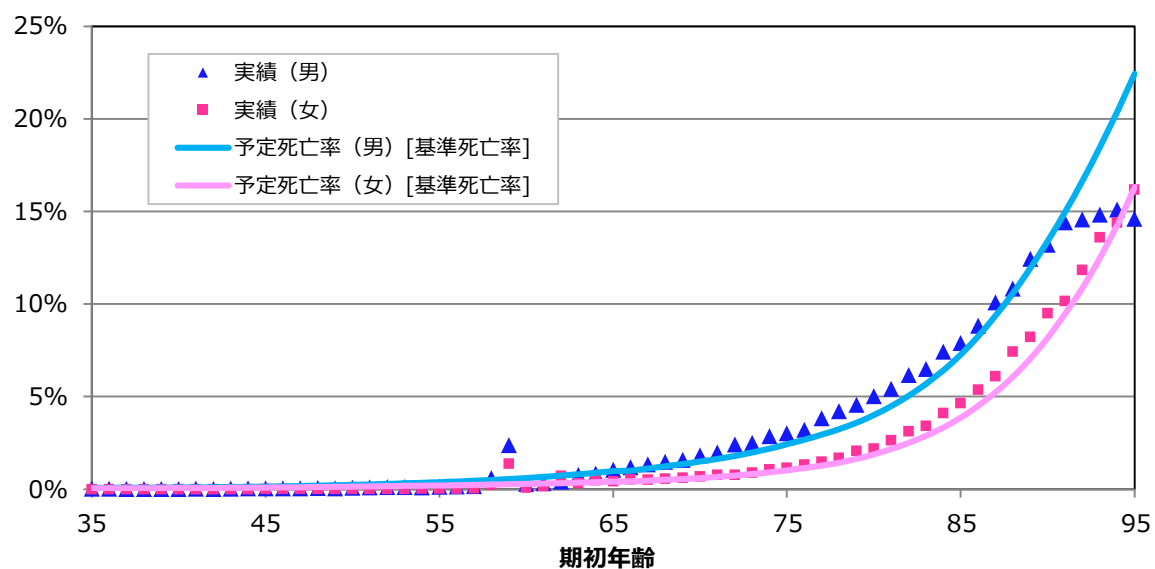
数理債務に関して、「⑮死差」については、基本年金経理、加算年金経理及びDB年金経理のいずれにおいても、死差損が発生している。これに関連する事実として、令和7年度の各経理における死亡状況の予定と実績を年齢別に比較したものが図表3である。

基本年金経理では、同経理に属する年金のうち基本年金において死亡の実績が予定を上回り、差益が生じたものの、基本加算年金・代行加算年金において死亡の実績が予定を下回り、差損が生じたことから、全体として死亡状況の差異による差損が生じているが、金額は僅少であった。ただし、本分析上、基本年金での差益は、「㉑死亡遡及訂正差」に顕れており、「⑮死差」は差損となっている。

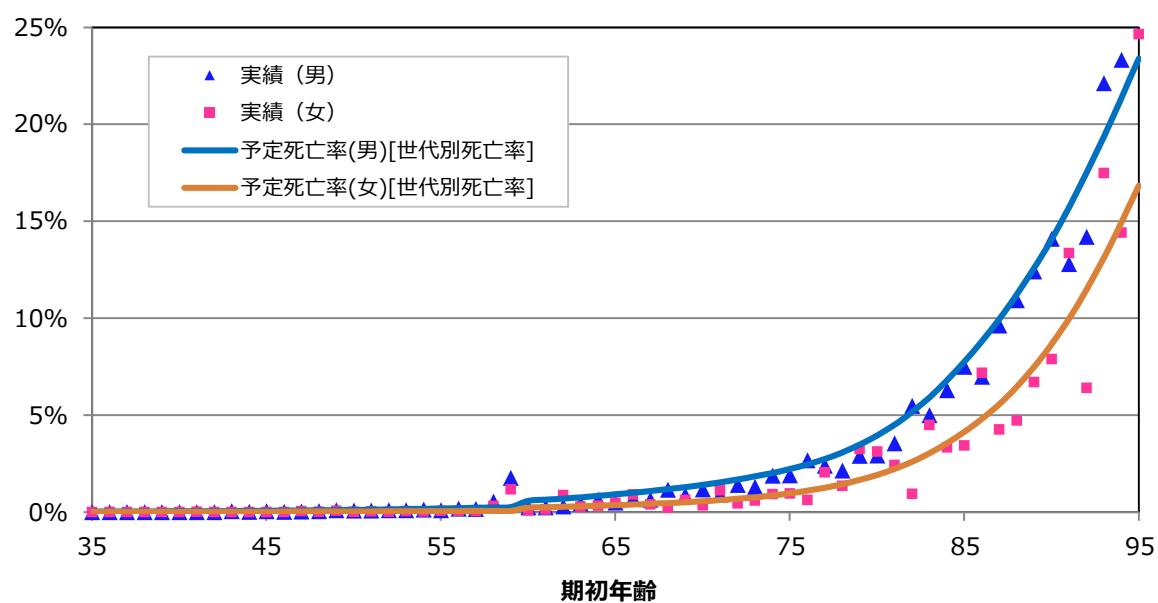
このほか加算年金経理及びDB年金経理では、死亡の実績が予定を下回り、これにより死差損が発生している。

(図表 3) 死亡割合（年金額ベース）の実績と予定死亡率の年齢別比較 ―令和7年度―

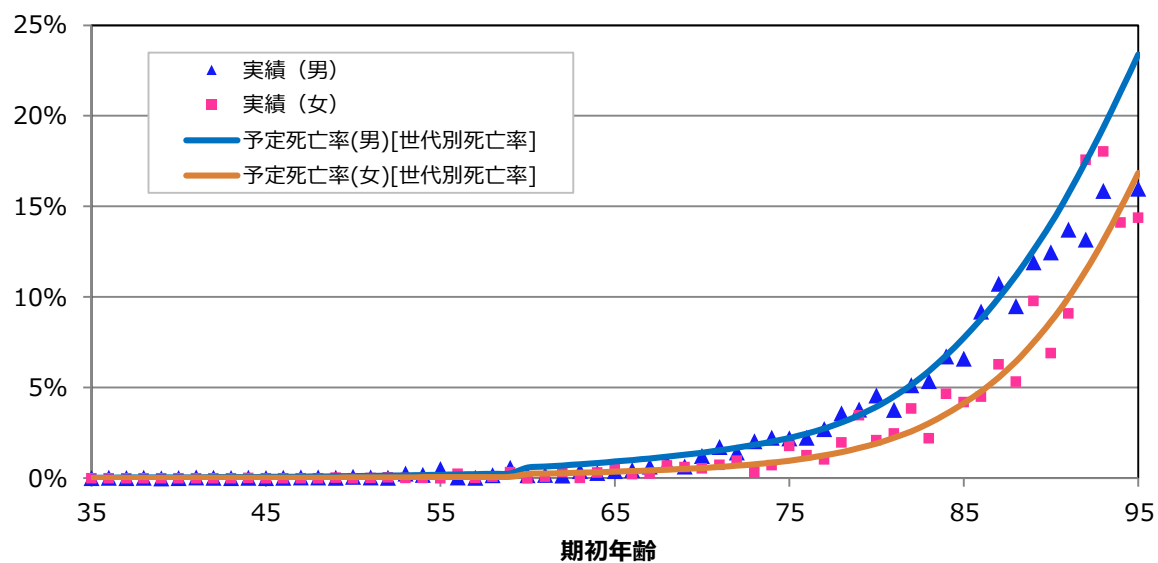
(i) 基本年金経理（基本年金）



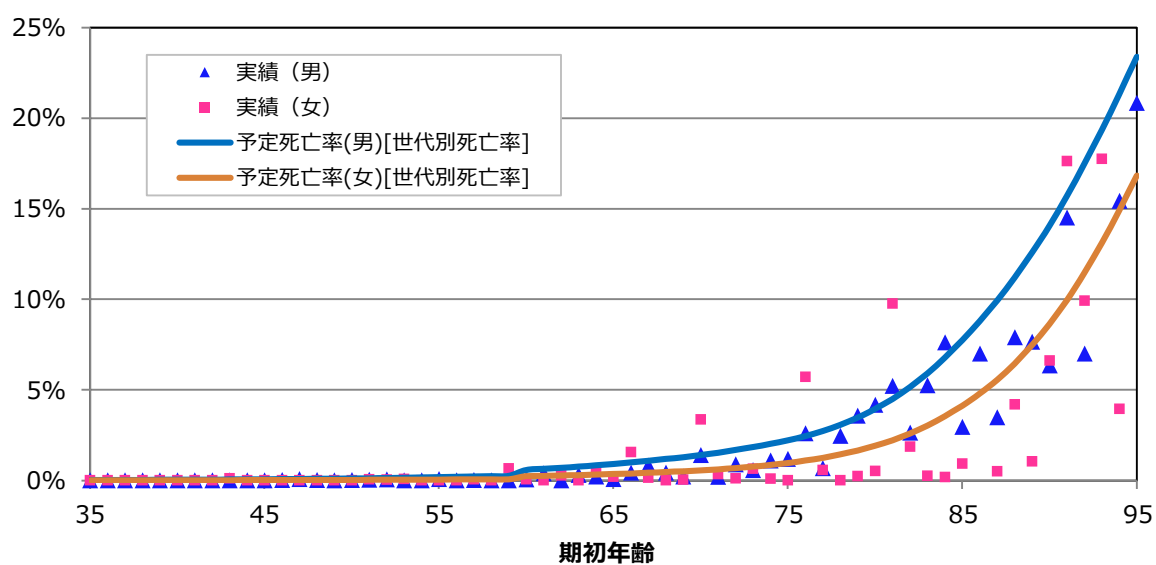
(ii) 基本年金経理（基本加算年金・代行加算年金）



(iii) 加算年金経理



(iv) DB 年金経理



(注 1) 死亡割合の実績は、「年度内に判明した死亡者（仮死亡を含む）の年金額合計÷期初生存者の年金額合計」として算出している。

(注 2) 予定死亡率は、責任準備金の算定に用いた死亡率であり、基本年金では「基準死亡率」、基本年金以外では「世代別死亡率」である。

「⑩支給繰上げ差」は、基本年金を繰り上げて受給することに伴って追加的に発生する独自給付分の数理債務が差損として現れるものであり、今年度の差損は約 19 億円となり、前年度約 12 億円、前々年度約 6 億円と比べると増加傾向がみられる。令和 4 年度より繰上げ減額率が 1 か月あたり 0.5%から 0.4%に緩和されたこと、また今後支給開始年齢が 65 歳に引き上げられ繰上げる期間が伸長する可能性があることから、当該差損の動向については今後注意深く分析していく必要があると考えられる。

「⑪独自給付発生差」「⑫独自給付解消差」であるが、これらは年度末近くの新規裁定者が、年度末では年金機構からの情報が間に合わずいったん老齢厚生年金の受給権無しとされ独自給付が発生したと処理されるものの、その後、受給権のあることが確認され翌年度末には独自給付でなくなることに伴って計上される。⑪の独自給付発生差の金額規模は、当年度の新規裁定者の数にも左右され、支給開始年齢の引上げ²に大きく影響される。また⑫の独自給付解消差の金額規模は、前年度の⑪の金額規模におおむね連動する傾向がみられる。

「⑬従前額保障発生差」及び「⑭従前額保障解消差」については、本年度においてもほとんど生じていない。

「⑮死亡遡及訂正差」は、前年度には生存者として数理債務が計上されていたものの、その後になって前年度以前の死亡が確認され、数理債務が 0 となることにより発生する益である。基本年金経理において本年度では 31 億円発生している³。

「⑯一時金選択差」は、選択一時金が基本的に保証期間の給付現価相当額となっていることから、一時金を選択されると終身部分の給付現価分が支出を伴わずに減少することで発生する益である。これは各経理で発生していて合計 6 億円となっている。

令和 7 年度の年金経理における剰余・不足の要因分析は以上のとおりである。この要因分析において、責任準備金の明細書が適正な年金数理に基づいて作成されているかどうかとの観点から異常所見は見当たらなかった。

² 例えば、令和 7 年度には男性において支給開始年齢が 64 歳から 65 歳に引き上げられ、新規裁定者数が少なく、令和 6 年度には女性において支給開始年齢が 62 歳から 63 歳に引き上げられ、新規裁定者が少なかった。

³ ⑮についてはデータ入手の制約上、基本年金のみ分析を行っている。なお、基本年金のプラスアルファ部分には死亡一時金がなく、死亡遡及訂正に伴って計上する必要のなくなった数理債務の全額が差益となるのに対し、死亡一時金のある年金（基本年金以外）では、計上する必要のなくなった数理債務と死亡一時金の差が差益となるため、⑮の金額の重要性は比較的低いと考えられる。

3. 令和7年度末における債務の状況について

(1) 男女別・保証期間有無別にみた数理債務

(図表4) 数理債務 (男)

(単位：億円)

		合計	保証期間分	終身年金部分
基本年金 経理	薄皮等	6,973 (28)	- -	6,973 (28)
	基本加算	1,773 (23)	928 (2)	845 (21)
	代行加算	2,751 (▲195)	474 (▲52)	2,278 (▲144)
加算年金 経理	中脱	324 (5)	227 (3)	97 (2)
	解散	1,073 (▲33)	604 (▲31)	469 (▲1)
DB年金経 理	中脱	1,168 (55)	795 (33)	373 (22)
	終了	690 (▲17)	330 (▲18)	361 (1)
	企業型DC	24 (8)	16 (5)	8 (3)

(図表5) 数理債務 (女)

(単位：億円)

		合計	保証期間分	終身年金部分
基本年金 経理	薄皮等	6,772 (41)	- -	6,772 (41)
	基本加算	1,767 (51)	905 (21)	861 (31)
	代行加算	486 (▲17)	128 (▲8)	357 (▲9)
加算年金 経理	中脱	235 (4)	144 (2)	90 (2)
	解散	459 (▲8)	238 (▲8)	221 (0)
DB年金 経理	中脱	488 (27)	292 (15)	196 (12)
	終了	149 (▲2)	72 (▲2)	77 (▲0)
	企業型DC	10 (3)	5 (2)	4 (1)

(注) 図表4、図表5のいずれにおいても()内は昨年度末からの増減。また、独自給付(厚年受給権無し)と従前額保証分は、上記の「薄皮等」に含めていない。

令和7年度末における男女別保証期間有無別の数理債務は図表4、図表5のとおりである。基本年金経理の代行加算年金では、すでに保証期間を終えた者が多く存在していることから、男女ともに終身年金部分のシェアが7～8割に達するとともに、終身部分の責任準備金が前年度より減少している。

厚生年金基金由来である加算年金経理を見ると、中脱よりも解散の方が多い。なお解散における終身年金部分のシェアが基本年金経理の代行加算年金より低いのは、解散の時期が比較的新しく、年齢構成も比較的若いためと考えられる。

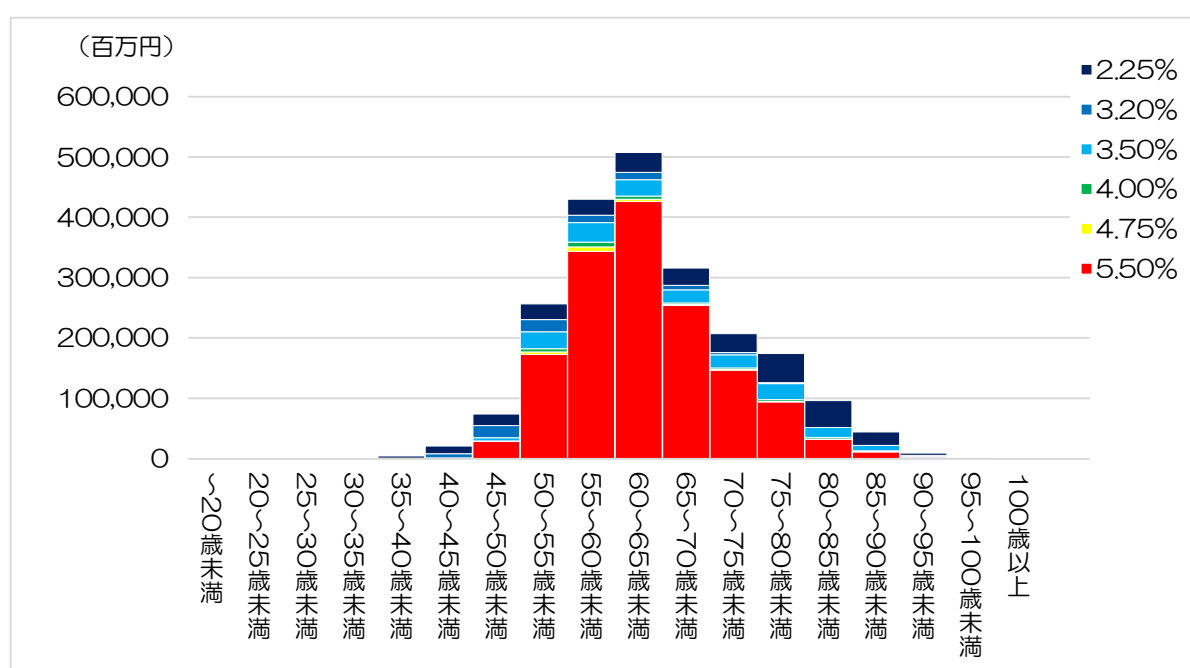
DB年金経理を見ると、中脱では保証期間分のシェアが6～7割と大きく、終了では保証期間分と終身年金部分のシェアがほぼ拮抗している。移換者の移換時点での年齢は、中脱では60歳以下が中心であるのに対し、終了では65歳以上も存在し、終了の方が中脱よりも年齢層が高いことが影響していると考えられる。

（２）年齢階級別・予定利率別にみた数理債務

１． 見たように令和７年度末における各経理の平均予定利率（各予定利率別の数理債務で加重平均したもの）は、基本年金経理 4.75%、加算年金経理 1.93%、DB年金経理 1.76%であるが、年齢階級別の予定利率別数理債務の分布を示す。

まず基本年金経理については図表６のとおりであり、予定利率 5.5%であった時期が長かったことから 5.5%の予定利率の数理債務のシェアは大きい。次いで 2.25%の数理債務のシェアが大きい。これは受給者に多く分布している。基本年金経理は新規移換のない閉鎖制度であることを考慮すると、今後当面の間、平均予定利率は緩やかに上昇していくと予想される。

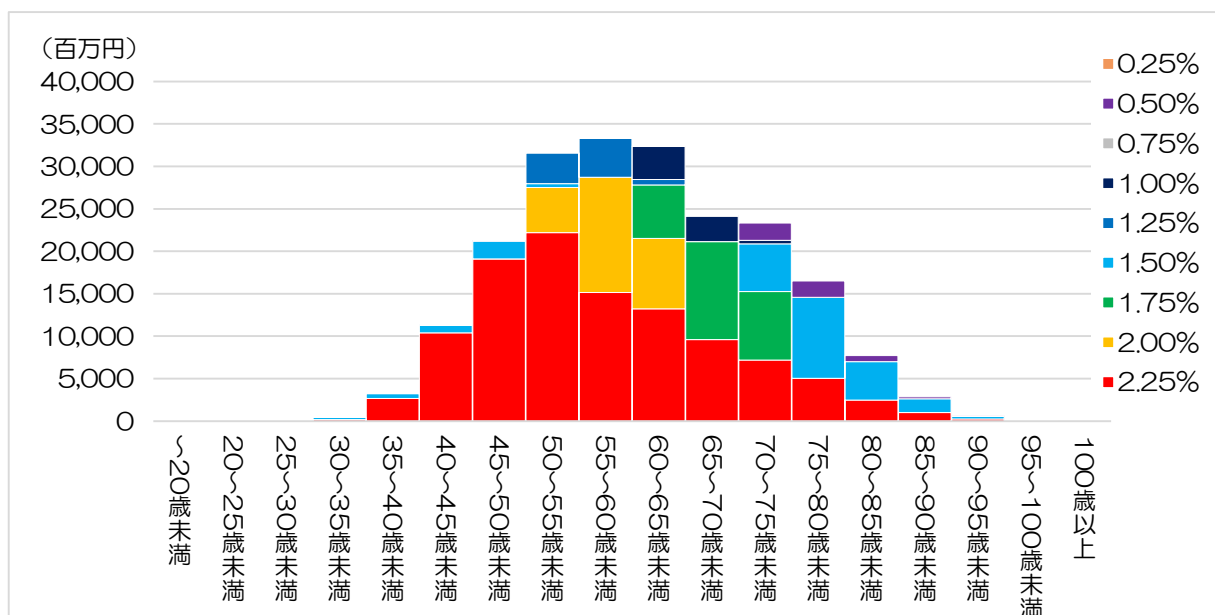
（図表６）基本年金経理の数理債務の分布



次に加算年金経理については図表７のとおりである。同経理は平成 17 年 10 月の企業年金連合会発足時以降の移換者を取り扱っているため、最も高い予定利率は 2.25%である。若年層では 2.25%、高齢層ではこれより低い予定利率のシェアが大きい。これは、特例期間中に解散した基金からの残余財産分配金の移換が現在の高齢層に多いことを反映している。

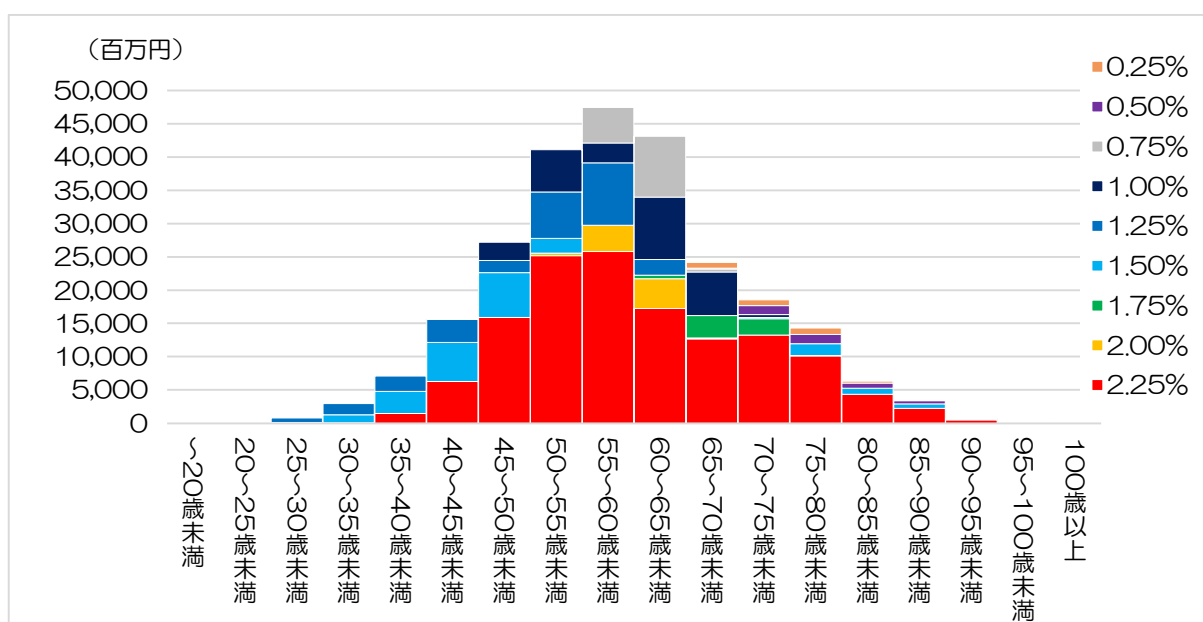
現存する厚生年金基金が４となり、いわゆる健全化法の特例期間に解散した基金からの残余財産分配金の移換が終了したと思われることから、同経理は新規移換のほとんどない閉鎖制度に近い状態となっている。こうしたことも考慮すると、同経理の平均予定利率は、将来的には 2.25%に近づいていくと予想される。

（図表 7）加算年金経理の数理債務の分布



最後にDB年金経理については図表 8 のとおりである。予定利率 2.25%の数理債務が大きなシェアを占めているが、1%台あるいはそれより低い予定利率の数理債務が幅広い年齢層に分布している。同経理は今後も新たな移換があるので、平均予定利率は遞減していくと予想される。

（図表 8）DB年金経理の数理債務の分布



以上の考察から、今後平均予定利率が高まると予想される経理もあることが確認できた。したがって、各経理の財政状況については現状剰余金を有しているものの、引き続き注視する必要がある。

4. その他の財政に関する情報

(1) 薄皮部分の年金額分布

連合会の移換者の太宗を占める基本年金について、代行部分を超える部分、いわゆる薄皮部分の年金額の分布状況は図表9のとおりである。年金額 1,000 円未満の者の割合は全体の 37.5%を占め、1,000 円以上 5,000 円未満では 35.0%となっており、5,000 円未満で 72.5%を占めている。このような分布となっているのは、基本年金がもともと短期加入者の中途脱退者の移換を受けるものであったことによると考えられる。

(図表9) 薄皮部分の年金額階級別の移換者の状況

(単位:千人)

年金額 (円)	合計	～49 歳	50～59 歳	60～69 歳	70～79 歳	80 歳～
以上 未満						
1 ～ 500	4,776	995	1,050	846	1,366	518
500 ～ 1,000	2,872	535	801	653	670	213
1,000 ～ 1,500	1,963	328	636	444	427	128
1,500 ～ 2,000	1,413	202	505	313	307	87
2,000 ～ 2,500	1,055	126	396	230	238	64
2,500 ～ 3,000	806	83	301	183	191	49
3,000 ～ 4,000	1,135	106	383	285	289	73
4,000 ～ 5,000	779	73	233	216	206	52
5,000 ～ 6,000	588	56	167	171	154	39
6,000 ～ 7,000	473	46	135	141	120	31
7,000 ～ 8,000	397	39	117	120	95	26
8,000 ～ 9,000	342	35	103	104	79	22
9,000 ～ 10,000	298	29	93	91	66	19
10,000 ～ 20,000	1,733	161	604	539	322	106
20,000 ～ 30,000	756	59	317	233	107	40
30,000 ～ 40,000	399	25	187	123	48	17
40,000 ～ 50,000	233	12	117	71	25	8
50,000 ～	394	11	204	130	38	11
計	20,412	2,920	6,348	4,893	4,747	1,504

図表 10 は、さらにこれらの数理債務額を示したものである。年金額 1,000 円未満に着目すると、人数でのシェアは 37.5%であったが、数理債務でのシェアは 3.6%である。年金額 5,000 円未満では、人数ベースでのシェア 72.5%に対し、数理債務でのシェアは 20.7%である。

(図表 10) 薄皮部分の年金額階級別の数理債務の状況

(単位: 億円)

年金額 (円)	合計	～49 歳	50～59 歳	60～69 歳	70～79 歳	80 歳～
以上 未満						
1～ 500	169	33	39	56	34	6
500～ 1,000	326	54	84	124	55	9
1,000～ 1,500	376	58	112	139	58	10
1,500～ 2,000	372	50	125	131	57	9
2,000～ 2,500	345	39	126	115	57	9
2,500～ 3,000	311	28	116	103	55	8
3,000～ 4,000	521	39	177	184	106	15
4,000～ 5,000	429	29	124	165	97	14
5,000～ 6,000	374	25	97	151	88	13
6,000～ 7,000	342	24	86	140	81	12
7,000～ 8,000	322	23	81	132	74	12
8,000～ 9,000	308	23	79	127	69	11
9,000～ 10,000	296	21	78	122	64	11
10,000～ 20,000	2,487	171	741	1,035	452	89
20,000～ 30,000	1,788	102	639	736	253	58
30,000～ 40,000	1,303	59	520	532	158	35
40,000～ 50,000	963	36	414	386	104	22
50,000～	2,715	48	1,178	1,180	260	49
計	13,745	861	4,815	5,556	2,122	391

(注) 独自給付（厚年受給権無し）と従前額保証分は、上記の年金額と数理債務に含めていない。

(2) 過去期間代行給付現価

図表 11 は、過去期間代行給付現価を年金の種類別並びに移換者の状態別に区分したものである。基本年金のシェアが約 3 分の 2 であり、残り約 3 分の 1 が代行年金である。また、待期者のシェアは全体では約 2 分の 1 であるが、代行年金に限れば約 3 割、基本年金に限れば約 6 割となっている。

(図表 11) 過去期間代行給付現価

(単位: 億円)

	合計	受給者	待期者	未裁定者
合計	165,049	80,289	80,798	3,962
基本年金	111,262	43,378	65,132	2,752
代行年金	53,787	36,910	15,666	1,210

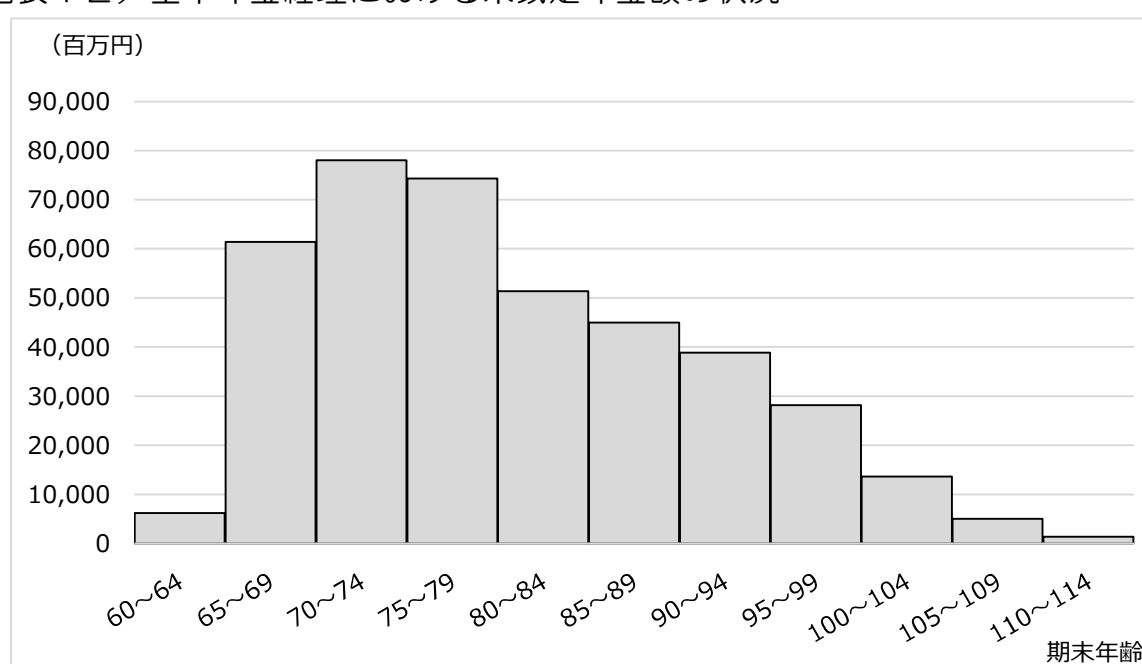
(3) 未裁定者に係る支払備金

未裁定者の支払備金について、経理ごとの年齢階級別分布は次のとおり。

- 基本年金経理

合計額は 4,036 億円である。年齢階級別にみると 70～74 歳にピークがあり、70 歳以上では高齢になるほど金額が少ない。なお、これらには日本年金機構等からの情報により死亡とされているが正式な死亡失権の手続きが取られていない者の死亡前分の給付も含まれている。遺族による未支給分の請求の可能性があるからである。

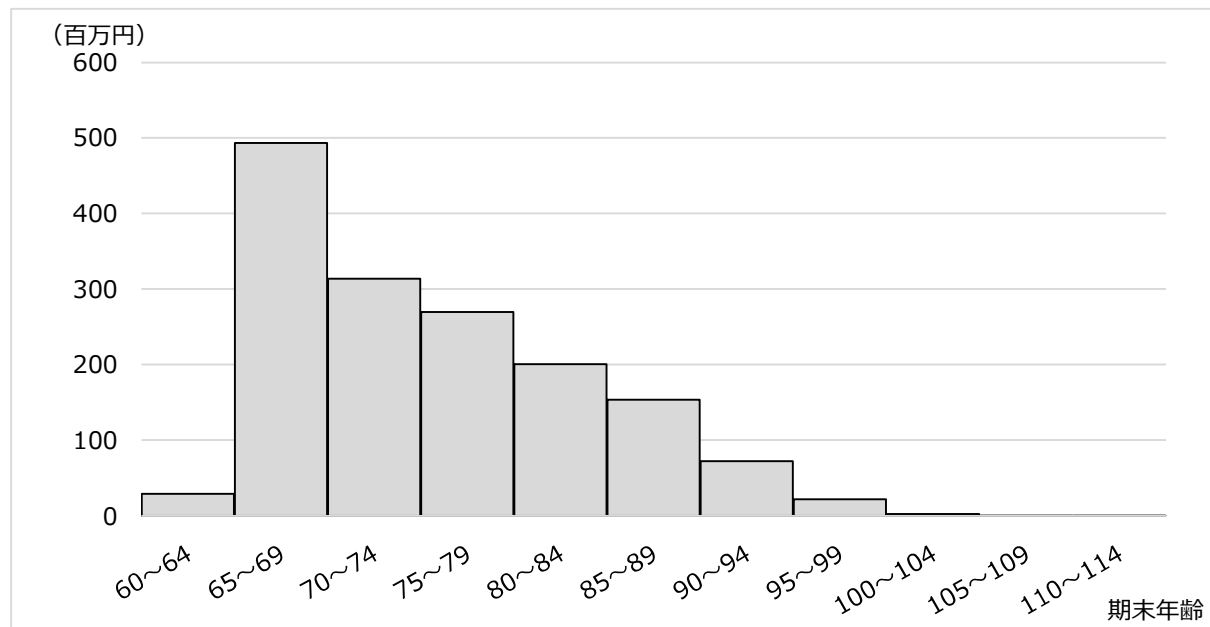
(図表 1 2) 基本年金経理における未裁定年金額の状況



- ・加算年金経理

合計額は 15.6 億円である。年齢階級別にみると 65～69 歳にピークがあり、65 歳以上では年齢階級が高いほど金額は少ない。

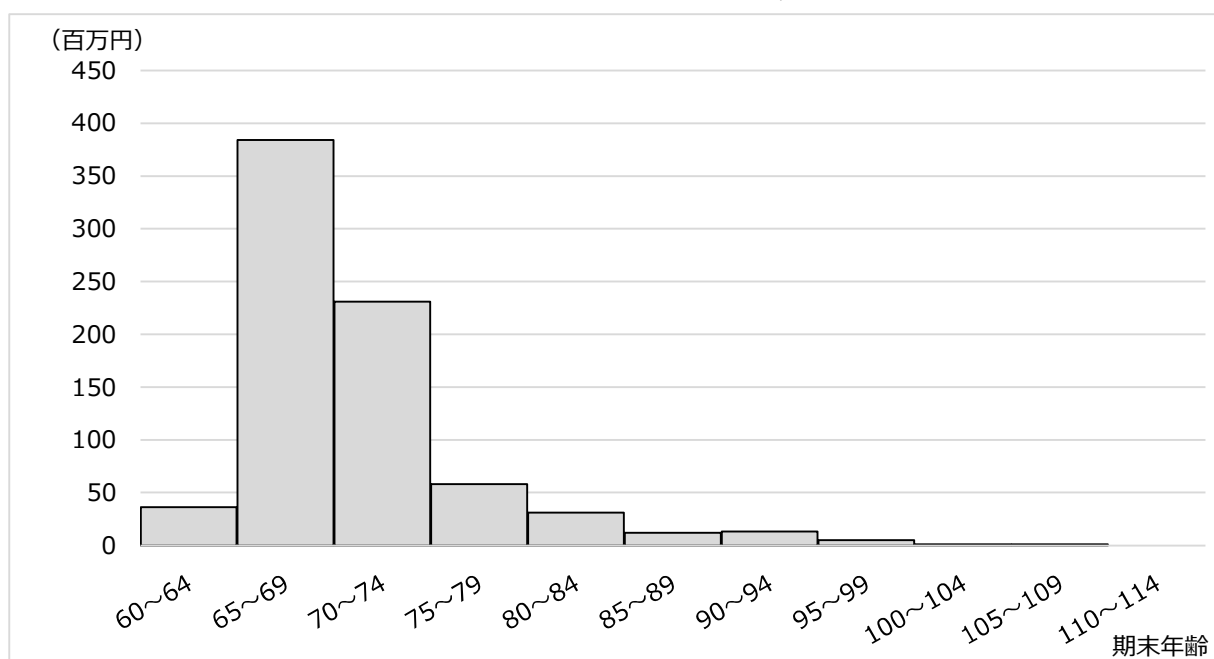
（図表 1 3）加算年金経理における未裁定年金額の状況



- ・DB年金経理

合計額は 7.7 億円である。年齢階級別にみると、65～69 歳にピークがある。75 歳以上になると他の経理とは異なり金額が急激に低下する。

（図表 1 4）DB年金経理における未裁定者の状況（金額）



5. 参考

(1) 財政状況の推移

(単位: 億円)

年 度	責任準備金※1	純資産	基本金	基本金／ 責任準備金	当年度剰余金 (当年度不足金)	運用収益率※2 (修正総合利回り)
平成 20 年度	121,380	92,862	▲28,518	▲23.5%	▲24,238	▲18.34%
平成 21 年度	112,298	105,311	▲6,987	▲6.2%	21,531	17.90%
平成 22 年度	109,712	100,105	▲9,607	▲8.8%	▲2,620	▲0.52%
平成 23 年度	109,551	97,142	▲12,409	▲11.3%	▲2,802	2.06%
平成 24 年度	108,374	106,861	▲1,512	▲1.4%	10,896	15.43%
平成 25 年度	112,234	117,408	5,174	4.6%	6,687	13.24%
平成 26 年度	115,475	126,982	11,507	10.0%	6,333	13.97% 6.62%
平成 27 年度	106,623	116,701	10,078	9.5%	▲1,429	▲2.59% ▲0.75%
平成 28 年度	104,909	116,285	11,377	10.8%	1,298	5.96% 3.07%
平成 29 年度	104,190	117,651	13,461	12.9%	2,085	7.27% 3.23%
平成 30 年度	96,582	111,051	14,469	15.0%	940	2.74% 3.14%
令和元年度	89,027	102,440	13,414	15.1%	▲1,056	▲2.84% ▲1.00%
令和 2 年度	100,426	120,964	20,538	20.5%	7,124	22.76% 11.42%
令和 3 年度	98,578	121,868	23,290 (※3) 87	23.6%	2,665	6.38% 1.88% 2.87%
令和 4 年度	94,221	116,784	22,563 (※3) 171	23.9%	▲811	1.38% ▲1.09% ▲1.76%
令和 5 年度	103,719	130,674	26,955 (※3) 362	26.0%	4,201	17.30% 3.99% 7.00%
令和 6 年度	97,190	123,879	26,688 (※3) 661	27.5%	▲566	1.06% ▲0.03% 0.10%
令和 7 年度	102,172	132,032	29,860 (※3) 900	29.2%	2,933	12.44% 5.08% 4.17%

※1：平成 23 年度までは給付債務である。

※2：通算企業年金の分離運用により、平成 26 年度から令和 2 年度までは上段に基本年金経理、下段に通算企業年金、また令和 3 年度以降は上段に基本年金経理、中段に加算年金経理、下段に DB 年金経理の運用収益率を表示している。

※3：令和 3 年度より基本金の一部を繰入準備金として計上することとなったことにより、上段に基本金、下段に繰入準備金（再掲）を表示している。

(2) 移換者の状況

移換件数

(単位：件)

	基金中脱	解散基金	DB 中脱	終了 DB	企業型 DC
平成 19 年	34,266	23,757	4,787	1,058	—
平成 20 年	34,739	933	5,118	1,695	—
平成 21 年	31,810	18,937	4,469	1,284	—
平成 22 年	28,711	5,584	4,444	486	—
平成 23 年	29,048	1,405	5,200	3,251	—
平成 24 年	28,293	78	5,471	598	—
平成 25 年	30,337	593	5,487	2,939	—
平成 26 年	11,644	219	5,772	1,811	—
平成 27 年	16,181	16,907	5,651	1,369	—
平成 28 年	12,093	22,931	6,091	308	—
平成 29 年	7,934	71,517	7,180	891	—
平成 30 年	3,122	100,456	10,065	422	—
令和元年	732	61,582	9,452	1,064	—
令和 2 年	320	17,608	8,061	434	—
令和 3 年	270	10,431	7,770	569	—
令和 4 年	242	0	7,776	411	740
令和 5 年	238	0	7,565	510	633
令和 6 年	169	0	7,219	95	667
令和 7 年	202	0	6,693	249	603

移換額

(単位：百万円)

	基金中脱	解散基金	DB 中脱	終了 DB	企業型 DC
平成 19 年	4,675	4,868	5,194	2,001	—
平成 20 年	4,703	521	5,877	14,940	—
平成 21 年	4,564	4,067	5,494	4,972	—
平成 22 年	4,065	1,457	5,737	3,839	—
平成 23 年	3,710	1,628	6,370	17,037	—
平成 24 年	3,519	33	7,189	3,014	—
平成 25 年	3,826	795	7,470	11,856	—
平成 26 年	3,279	863	8,418	8,401	—
平成 27 年	2,288	33,027	8,123	11,286	—
平成 28 年	1,541	11,734	7,440	1,095	—
平成 29 年	995	31,579	6,831	5,325	—
平成 30 年	344	49,121	8,940	2,042	—
令和元年	128	28,143	10,219	5,376	—
令和 2 年	80	10,370	9,035	3,532	—
令和 3 年	79	7,032	9,885	2,775	—
令和 4 年	77	0	8,679	2,387	374
令和 5 年	68	0	7,806	5,752	1,029
令和 6 年	49	0	8,376	2,162	917
令和 7 年	58	0	7,303	1,652	1,075

（参考）中途脱退者からの移換状況と、厚生年金基金及びDBの加入者数の対比

年度末	基金中脱+DB 中脱		基金+DB
	移換件数 (件)	移換金額 (百万円)	加入者数 (万人)
平成 19 年	39,053	9,869	986
平成 20 年	39,857	10,580	1,036
平成 21 年	36,279	10,058	1,107
平成 22 年	33,155	9,803	1,178
平成 23 年	34,248	10,080	1,241
平成 24 年	33,764	10,708	1,223
平成 25 年	35,824	11,296	1,197
平成 26 年	17,416	11,697	1,145
平成 27 年	21,832	10,411	1,049
平成 28 年	18,184	8,980	966
平成 29 年	15,114	7,826	958
平成 30 年	13,187	9,284	957
令和元年	10,184	10,347	955
令和 2 年	8,381	9,115	946
令和 3 年	8,040	9,964	943
令和 4 年	8,018	8,756	924
令和 5 年	7,803	7,874	915
令和 6 年	7,388	8,425	899
令和 7 年	6,895	7,361	896

以上

令和8年7月13日

企業年金連合会

理事長 早 崎 保 浩 殿

監事監査報告書

監事 全国情報サービス産業企業年金基金
理事長 酒 匂 明 彦
(代理 専務理事 平川 元次)

監事 味の素企業年金基金
理事長 森 永 浩 康
(代理 常務理事 有馬 正志)

私たち監事は、令和8年7月3日企業年金連合会会議室において、「企業年金連合会監事監査規程」に基づく監査実施計画通知書のとおり、企業年金連合会の令和7年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）分総合監査として事業運営と決算、年金資産の運用及び管理状況に関する監査を監事監査補助者とともに実施しました。監査の対象は、3つの年金経理（厚生年金基金基本年金経理（以下、「厚年基本年金経理」）、厚生年金基金加算年金経理（以下、「厚年加算年金経理」）、確定給付企業年金経理（以下、「DB 年金経理」）、業務経理の4会計（一般管理会計、中脱業務会計、事業会計、私的年金制度普及事業会計）、共済経理、共同運用経理及び継続投資教育事業経理であり、その結果について以下のとおり報告いたします。

1. 事業運営と決算の全般状況について

事業計画及び予算の執行状況など事業運営全般について、概ね妥当と認めます。

また、各経理の財務諸表については、事業運営等に関する監査を行った結果に加え、監査法人からの令和7年度決算の財務諸表等についての令和8年7月1日付「独立監査人の監査報告書」とコンプライアンス・業務監査室の報告を併せ見て、法令、連合会規約・会計規程等に準拠し、適正に処理され、正しく表示されていると認めます。

2. 年金資産の運用及び管理状況について

運用実績（修正総合利回り）は、厚年基本年金経理に係る資産で 12.44%、厚年加算年金経理と DB 年金経理とを合わせた資産（以下、「通算企業年金資産」）で 4.58%となり、年金経理全体の純資産残高は前年度比 8,153 億円増の 13 兆 2,032 億円となりました。責任準備金の増加があったものの、積立水準は 129.3%（前年度 127.5%）と改善しました。

資産構成割合の管理状況としては、厚年基本年金経理に係る資産の積立水準が安定的に 110%を超えている状況から内外株式比率を 40%でコントロールし、資産区分を内外合わせた 2 資産とした厚年基本年金経理に係る資産の政策アセット・ミックスは、年金給付等積立金の安定確保を基本にして策定されており、その資産構成割合やオルタナティブ投資の割合等は、各規約・規程に従って、基本方針・実施戦略上適正に管理されています。また、通算企業年金資産についても適正に管理されています。

3. 各経理での決算、事業運営について

各経理の決算についても、適正に処理され、正しく表示されていると認めます。

また、各経理での事業運営において、企業年金を取り巻く社会・経済等環境の厳しい状況や先行きの不透明さから生じている諸課題につき、次の監査結果報告のとおり、その検討・対応を宜しくお願いいたします。

以 上

令和 8 年 6 月 2 3 日

企業年金連合会
理事長 早 崎 保 浩 殿

コンプライアンス監査報告書

監事 全国情報サービス産業企業年金基金
理事長 酒 匂 明 彦
(代理 専務理事 平川 元次)
監事 味の素企業年金基金
理事長 森 永 浩 康
(代理 常務理事 衣斐 達夫)

私ども監事は、令和 8 年 6 月 2 2 日、「企業年金連合会監事監査規程」第 3 条に基づき、企業年金連合会の令和 7 年度下半期(令和 7 年 1 0 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日)(以下、「今期」という。)を対象としたコンプライアンス推進状況に関する監査を実施しました。監査結果については、以下のとおり報告いたします。

なお、監事監査補助者として、全国信用保証協会厚生年金基金 渡邊 智 常務理事にお願いしています。

1. コンプライアンス推進状況について

以下の点を確認し、適正に推進されていると認めます。

(1) 計画策定・実施状況について

令和 7 年度コンプライアンス実施計画は年度当初に策定され、4 月 3 日第 2 1 5 回コンプライアンス・契約監視委員会に提示し、承認されている。

また、当該実施計画に基づき適正に実施されており、その実施状況については、7 月の理事会及び評議員会において報告を予定している。

(2) 委員会対応について

今期のコンプライアンス・契約監視委員会は、定例で 6 回、毎月開催され、コンプライアンスに係る企画、立案、調整、報告を行っている。

併せて、各月の調達委員会に付議された案件に対するコンプライアンス・オフィサーによる監査結果を報告している。

(3) 職員の実施体制について

コンプライアンス推進リーダー会議について、今期は、12月10日及び1月21日、3月6日に行われ、各部門の取組状況の情報交換を行うなど、部門間の情報の共有化が図られている。

各部門ではコンプライアンス・ミーティングを随時開催し、研修や推進状況の確認、不適切事項の防止策の検討等が行われている。

(4) 業務監査室の配員体制について

現在、常勤2名体制で実施されている。

(5) 個人情報保護管理体制の徹底について

個人番号管理室の設置以降、個人番号管理室における住基ネットの照会状況、安全管理措置の履行状況、企業年金向け情報提供状況等について毎月監査を実施している。

2. コンプライアンス研修等の実施状況

以下の内容等を確認し、研修実施状況については妥当と認めます。

- (1) 新入職員を対象として、所管事項説明を4月8日に、コンプライアンス研修を6月4日に対面で実施しており、中途採用者に対しては、動画研修を随時実施している。

なお、全職員向けのコンプライアンス研修については、3月に実施しており、対象者全員（207名）が受講している。

- (2) 毎年行っているコンプライアンス意識の定着度調査を全職員（職員、嘱託職員、賃金職員、派遣職員）対象に10月17日～31日の期間で実施し、1月8日開催のコンプライアンス委員会において報告されている。

3. コンプライアンス推進状況のモニタリング

- (1) コンプライアンス・オフィサーによる監査は、対面監査を基本とし、一部リモート監査との併用により、監査要領に基づき部門毎に毎月乃至四半期毎に実施され、監査結果は、理事長・コンプライアンス業務監査室担当役員に毎月報告するとともに、コンプライアンス委員会で報告している。

- (2) 監事による推進状況の監査は、半期毎に推進体制の機能や実施状況などをコンプライアンス・オフィサーから聴取して確認している。令和7年度上半期分は令和7年11月18日に、今期分は令和8年6月22日に実施しており、直近の理事会及び評議員会で報告予定である。

以 上

令和7年度

財務諸表の附属明細書

企業年金連合会

[附 属 明 細 書]

1. 連合会に対する国の出資に関する事項

【公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令（平成26年厚生労働省令第20号。以下「整備等省令」という。）第48条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた廃止前厚生年金基金規則（整備等省令第17条第1項に規定する廃止前厚生年金基金規則をいう。以下「廃止前基金規則」という。）第72条の8 第1号】

・該当なし

2. 資産及び負債の明細【廃止前基金規則第72条の8 第2号】

イ. 年金給付費等積立金の額

〔厚生年金基金基本年金経理〕

（単位：円）

区分	前年度末残額①	対前年度増減額 (②-①)	当年度末決算計上額②	摘要
①保有資産	11,867,578,363,113	796,206,504,367	12,663,784,867,480	
②給付債務	9,261,224,425,000	490,640,962,000	9,751,865,387,000	
③基本金	2,606,353,938,113	302,165,961,367	2,908,519,899,480	
④基本金/給付債務(③/②)	28.1%	61.6%	29.8%	
最低責任準備金	7,106,757,585,000	506,126,592,000	7,612,884,177,000	

〔厚生年金基金加算年金経理〕

（単位：円）

区分	前年度末残額①	対前年度増減額 (②-①)	当年度末決算計上額②	摘要
①保有資産	234,852,212,449	4,651,672,238	239,503,884,687	
②給付債務	212,294,548,000	△3,189,175,000	209,105,373,000	
③基本金	22,557,664,449	7,840,847,238	30,398,511,687	
④基本金/給付債務(③/②)	10.6%	△245.9%	14.5%	

〔確定給付企業年金経理〕

（単位：円）

区分	前年度末残額①	対前年度増減額 (②-①)	当年度末決算計上額②	摘要
①保有資産	285,448,904,600	14,466,095,736	299,915,000,336	
②給付債務	245,517,656,000	7,334,715,000	252,852,371,000	
③基本金	39,931,248,600	7,131,380,736	47,062,629,336	
④基本金/給付債務(③/②)	16.3%	97.2%	18.6%	

ロ. 支払備金に係る資産

(単位:円)

経理区分	科 目	前年度末残額①	対前年度増減額 (②-①)	当年度末決算計上額②	摘要
厚生年金基金	年金給付費・一時金給付費	664,441,675,629	23,096,093,825	687,537,769,454	信託資産
基本年金経理	未払移換金	12,954,942	△6,229,535	6,725,407	
厚生年金基金	年金給付費・一時金給付費	3,612,226,686	△13,588,808	3,598,637,878	信託資産
加算年金経理	未払移換金	2,380,557	△2,164,873	215,684	
確定給付	年金給付費・一時金給付費	1,876,034,641	122,400,278	1,998,434,919	信託資産
企業年金経理	未払移換金	19,293,084	24,333,322	43,626,406	
共済経理退職年金会計	未払退職年金給付費	29,750,700	△11,596,900	18,153,800	信託資産

* 支払備金とは当該年度末までに支払われるべき年金給付等のうち、年度末現在において未払いとなっている年金給付等の所要額を計上している。

ハ. イ及びロに掲げるもののほか、主な資産及び負債の明細

①有価証券等の明細

・該当なし

②繰越金等の明細

(単位:円)

経理区分	科 目	前年度末残額①	当年度		当年度末決算計上額 (①+②-③)	摘要 (当年度剰余金)
			増加額②	減少額③		
業務経理	繰越剰余金	684,731,241	0	102,936,677	581,794,564	△102,936,677
共済経理共済会計	給付費準備金	162,352,858	0	11,224,782	151,128,076	△11,224,782
共済経理退職年金会計	繰越剰余金	150,330,815	4,845,832	0	155,176,647	4,845,832
共同運用経理	共同運用事業準備金	22,225,241,038	1,068,723,050	0	23,293,964,088	1,068,723,050
計	-	23,222,655,952	1,073,568,882	114,161,459	24,182,063,375	959,407,423

③引当金の明細

(単位:円)

経理区分	科 目	前年度末残額①	当年度		当年度末決算計上額 (①+②-③)	摘要
			増加額②	減少額③		
業務経理	退職手当引当金	813,547,200	82,384,600	132,681,000	763,250,800	

* 退職手当引当金は、役員及び職員の退職手当の支給に充てるための引当金である。

④借入金明細

・該当なし

⑤貸付金明細

・該当なし

⑥現金及び預金明細

(単位:円)

経理区分	区分	前年度末残額①	対前年度増減額 (②-①)	当年度末決算計上額②	摘要
業務経理	普通預金	12,873,086,090	△ 9,757,718,052	3,115,368,038	みずほ銀行他18行
	当座預金	67,176,921	2,245,121	69,422,042	みずほ銀行他16行
	定期預金	5,215,350,185	△ 5,215,350,185	0	
	郵便貯金	25,828,937	273,075	26,102,012	ゆうちょ銀行
	計	18,181,442,133	△ 14,970,550,041	3,210,892,092	
共済経理共済会計	普通預金	162,502,258	△ 11,374,182	151,128,076	みずほ銀行他3行
	計	162,502,258	△ 11,374,182	151,128,076	
継続投資教育事業経理	普通預金	3,964,356	△ 2,159,839	1,804,517	みずほ銀行
	計	3,964,356	△ 2,159,839	1,804,517	

⑦未収金明細

(単位:円)

経理区分	区分	前年度末残額①	対前年度増減額 (②-①)	当年度末決算計上額②	摘要
業務経理	会費収入	17,638	△ 4,230	13,408	
	情報収集等業務収入	15,704,612	7,631,954	23,336,566	
	未収事務費	6,145,736	492,150	6,637,886	
	事業収入等	55,098,855	10,822,295	65,921,150	
	受入金	621,695,956	△ 396,636,941	225,059,015	基本年金経理からの受入金
	計	698,662,797	△ 377,694,772	320,968,025	
共済経理共済会計	掛金収入	30,600	△ 30,600	0	
	計	30,600	△ 30,600	0	
継続投資教育事業経理	事業収入	32,000	△ 32,000	0	
	受入金	0	2,016,263	2,016,263	業務経理からの受入金
	計	32,000	1,984,263	2,016,263	

⑧未払金及び預り金明細

A. 業務経理

(単位:円)

科目		金額	摘要
未払金	時間外手当	3,030,352	
	通勤手当	67,836	
	特別手当	51,978,569	
	調整手当	70,200	
	嘱託手当	785,744	
	役員旅費	3,500	
	職員旅費	34,880	
	外国旅費	3,883,410	
	退職手当	108,698,500	
	備品費	1,057,255	
	消耗品費	2,023,659	
	印刷製本費	8,865,802	
	通信運搬費	25,472,974	
	光熱水料	1,042,254	
	借料損料	713,550	
	謝金	711,861	
	賞金	1,539,625	
	社会保険料負担金	18,134,995	
	雑役務費	681,518,095	
	雑費	19,850	
	会議費	137,287	
	固定資産	3,064,270	
	損害保険料	10,450	
	研修費	129,600	
	厚生経費	11,000	
	評議員会会議費	2,068	
	公租公課	350	
	計	913,007,936	
預り金	預り金	1,177,513	
	所得税預り金	3,422,150	
	住民税預り金	5,283,700	
	社会保険料預り金等	731,926	
	計	10,615,289	

B. 共済経理 共済会計

(単位:円)

科目		金額	摘要
未払金	共済給付金	0	
	計	0	

C. 共済経理 退職年金会計

(単位:円)

科目		金額	摘要
未払金	退職年金給付費	18,153,800	
	計	18,153,800	

D. 共同運用経理

・該当無し

E. 継続投資教育事業経理

(単位:円)

科目		金額	摘要
未払金	雑役務費	598,279	
	印刷製本費	132,000	
	通信運搬費	41,800	
	時間外手当	55,488	
	計	827,567	
預り金	所得税預り金	16,170	
	住民税預り金	29,500	
	計	45,670	

3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細【廃止前基金規則第72条の8 第3号】

(1)固定資産の取得及び処分

(単位:円)

経理区分	科 目	前年度末繰越資産額①	当年度		当年度末資産額④ (①+②-③)	当年度末減価償却累計額⑤	差引当年度末 資産額
			増加額②	減少額③			
業務経理	建物	118,109,722	0	0	118,109,722	327,380,578	112,208,266
	器具及び備品	226,950,589	64,932,846	5	291,883,430	488,866,812	203,204,118
	リース資産	1,801,800	0	0	1,801,800	5,405,400	600,600
	権利金敷金	80,740,788	0	0	80,740,788	124,855,500	80,740,788
	計	427,602,899	64,932,846	5	492,535,740	946,508,290	396,753,772
継続投資教育事業経理	器具及び備品	449,671	0	0	449,671	586,849	250,251
	計	449,671	0	0	449,671	586,849	250,251

(2)減価償却費明細

(単位:円)

経理区分	科 目	前年度末減価償却累計額①	当年度		当年度末減価償却累計額④ (①+②-③)	償却累計率 (④/(①+④))
			減価償却費②	取崩額③		
業務経理	建物	321,479,122	5,901,456	0	327,380,578	277.2%
	器具及び備品	403,726,994	88,679,312	3,539,494	488,866,812	167.5%
	リース資産	4,204,200	1,201,200	0	5,405,400	300.0%
	権利金敷金	124,855,500	0	0	124,855,500	154.6%
	計	854,265,816	95,781,968	3,539,494	946,508,290	192.2%
継続投資教育事業経理	器具及び備品	387,429	199,420	0	586,849	130.5%
	計	387,429	199,420	0	586,849	130.5%

4. 子会社及び関連会社の株式であって連合会が保有するものの明細【廃止前基金規則第72条の8 第4号】

・該当なし

5. 連合会が行う出資に係る出資金の明細【廃止前基金規則第72条の8 第5号】

・該当なし

6. 関連会社等に対する債権及び債務の明細【廃止前基金規則第72条の8 第6号】

・該当なし

7. 費用及び収益の明細【廃止前基金規則第72条の8 第7号】

イ. 国からの補助金等の明細

(単位:円)

補助金等の名称	経理区分	科目 財務諸表	交付金・負担金	摘要	
				補助金決定済額	国の会計区分
厚生年金基金等 給付費負担金	基本年金経理	政府負担金 (損益計算書)	9,880,398,504	9,880,398,504	特別会計
厚生年金基金等 給付現価負担金	基本年金経理	給付現価負担金 (損益計算書)	216,785,356,200	216,785,356,200	特別会計
厚生年金基金等 未納掛金等交付金	基本年金経理	受換金 (損益計算書)	-	-	一般会計
厚生年金基金の代行返上 等に係る事務受託手数料	業務経理	事業収入 (損益計算書)	-	-	特別会計

ロ. 役員及び職員の給与費の明細

(単位:円)

経理区分	区分	支給額	摘要
業務経理	役員	54,236,024	常勤役員
	職員	1,242,109,089	
	計	1,296,345,113	
継続投資教育事業経理	職員	4,260,347	
	計	4,260,347	

* 給与費は、役職員に支給した給与・諸手当の合計としている。

ハ. イ及びロに掲げるもののほか、業務の特性を踏まえ重要と認める費用及び収益の明細

(単位:円)

費 用		経理区分	収 益	
摘 要	金 額		摘 要	金 額
・給付費	895,694,731,438	厚生年金基金 基本年金経理	・受換金	19,467
・移換金	95,639,920		・運用収益	1,497,697,582,051
・離婚分割移換金	607,667,170			
・運用報酬等	23,359,775,834			
・コンサルティング料	63,350,600			
・機械処理経費等	813,401,003			
・給付費	7,222,743,811	厚生年金基金 加算年金経理	・受換金	55,888,699
・移換金	32,980,888		・運用収益	11,880,172,691
・運用報酬等	22,666,802			
・コンサルティング料	6,385,653			
・機械処理経費等	537,970			
・給付費	6,844,747,920	確定給付 企業年金経理	・受換金	9,870,026,007
・移換金	504,677,926		・運用収益	11,977,109,892
・運用報酬等	27,632,687			
・コンサルティング料	6,352,500			
・機械処理経費等	28,451	業務経理		
・理事会、評議員会等に要する経費	7,610,432		・会費収入	325,029,863
・ネットワーク管理に要する経費	106,143,256		・事務費収入	98,718,682
・BCMS及びISMSIに要する経費	41,872,925		・情報収集等業務収入	42,226,129
・住基情報等提供・記録照会業務に要する経費	58,651,095		・事業収入	98,905,129
・記録管理、説明会に要する経費	12,708,002		・雑収入	378,164,563
・解散・終了DB等業務に要する経費	4,883,527		・受入金	7,578,929,015
・突合に要する経費(記録突合)	34,758,585		・戻入金	417,770,379
・年金給付裁定業務に要する経費	248,872,936			
・年金給付支払業務に要する経費	1,987,154,081			
・年金相談業務に要する経費	848,702,584			
・システム維持管理費	1,153,780,030			
・システム開発費	818,870,433			
・連合会データセンタに要する経費	78,825,985			
・年金資産管理用業務に要する経費	110,247,124			
・ホームページ関連費	46,669,567			
・研修会活動に要する経費	25,027,213			
・委員会活動に要する経費	1,349,426			
・普及広報活動に要する経費	13,436,475			
・会員向けHP開設・運営に要する経費	116,253,212			
・地方協議会関連に要する経費	39,083,287			
・会員確保・新規会員営業活動に要する経費	12,553,142			
・企業年金プラットフォーム事業に要する経費	144,683,744			
・ステュワードシップ活動に要する経費	130,431,123			
・数理情報、分析に要する経費	2,441,660			
・資産運用実態調査等に要する経費	8,974,177			
・共同運用事業資産交付金	400,000,000	共同運用経理	・共同運用事業拠出金	562,219,013
・固有の信託報酬	17,859,156		・信託資産に係る当期運用収益	924,363,193
・業務諸費	7,787,497	継続投資教育事業経理	・事業収入	1,604,745
・繰入金	2,360,694		・受入金	13,016,263

企業年金連合会決算

(参考資料)

業務経理 一般管理会計

貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

資産勘定		負債勘定	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,526,731,069	流動負債	200,801,736
預貯金	1,524,050,376	未払金	200,077,017
未収金	2,360,694	預り金	99,642
前払費用	319,999	職員預り金	625,077
固定資産	212,165,505	引当金	763,250,800
建物	111,154,213	退職手当引当金	763,250,800
器具及び備品	20,270,504	基本金	774,844,038
権利金敷金	80,740,788	基本金	774,844,038
計	1,738,896,574	計	1,738,896,574

損益計算書
(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

費用勘定		収益勘定	
科 目	金 額	科 目	金 額
事務費	883,856,572	受入金	918,474,119
役職員給与	51,921,255	中脱業務会計からの受入金	763,216,296
役職員諸手当	46,981,778	事業会計からの受入金	86,705,886
旅費	605,360	私的年金制度普及事業会計からの受入金	66,191,243
退職手当	137,763,000	継続投資教育事業経理からの受入金	2,360,694
業務諸費	646,521,145	雑収入	3,279,284
会議費	64,034	雑入	3,279,284
評議員会費	4,892,306	戻入金	133,763,400
評議員手当	1,143,000	退職手当引当金戻入金	132,681,000
評議員旅費	998,300	基本金戻入金	1,082,400
評議員会諸費	2,736,470		
評議員会会議費	14,536		
繰入金	2,224,173		
基本金へ繰入	2,224,173		
引当費	93,890,955		
減価償却費	11,506,355		
退職手当引当費	82,384,600		
雑支出	70,652,797		
雑支出	70,652,797		
計	1,055,516,803	計	1,055,516,803

業務経理 中脱業務会計

貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

資産勘定		負債勘定	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,712,452,317	流動負債	590,378,659
預貯金	716,431,260	未払金	581,233,586
金銭の信託	5,742,557,439	未払移換事務費	365,507
未収事務費	6,637,886	未払運用報酬	812,520
未収情報収集等業務収入	23,336,566	リース債務	600,600
未収受入金	222,698,321	預り金	40,243
前渡金	100,000	職員預り金	7,326,203
前払費用	690,845	基本金	6,304,879,532
固定資産	182,805,874	基本金	556,292,841
建物	1,054,053	事務費積立金	5,748,586,691
器具及び備品	181,151,221		
リース資産	600,600		
計	6,895,258,191	計	6,895,258,191

損益計算書
(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

費用勘定		収益勘定	
科 目	金 額	科 目	金 額
事務費	6,702,050,732	事務費収入	98,718,682
役職員給与	553,848,028	事務費収入	98,718,682
役職員諸手当	444,164,554	情報収集等業務収入	42,226,129
旅費	56,013,253	情報収集等業務収入	42,226,129
業務諸費	5,647,925,226	受入金	7,416,471,500
会議費	99,671	厚生年金基金基本年金経理からの受入金	7,416,471,500
運用報酬等	812,520	雑収入	1,149,254
固有の信託報酬	812,520	受取利息及び配当収入	1,107,350
運用損失	227,141,408	雑入	41,904
運用損失	227,141,408	戻入金	284,006,979
繰入金	825,169,907	基本金戻入金	2,457,099
一般管理会計へ繰入	763,216,296	事務費積立金戻入金	281,549,880
基本金へ繰入	61,953,611		
引当費	83,269,276		
減価償却費	83,269,276		
雑支出	190,744		
雑支出	190,744		
移換事務費	3,937,957		
移換事務費	3,937,957		
計	7,842,572,544	計	7,842,572,544

業務経理 事業会計

貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

資産勘定		負債勘定	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	614,392,541	流動負債	29,586,999
預貯金	614,347,048	未払金	27,956,665
未収会費	13,408	預り金	1,037,628
未収金	32,085	職員預り金	592,706
固定資産	1,286,320	基本金	689,028,539
器具及び備品	1,286,320	基本金	4,297,298
基本金	102,936,677	繰越剰余金	684,731,241
当年度不足金	102,936,677		
計	718,615,538	計	718,615,538

損益計算書
(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

費用勘定		収益勘定	
科 目	金 額	科 目	金 額
事務費	326,324,358	会費収入	325,029,863
役職員給与	61,631,495	会費収入	325,029,863
役職員諸手当	53,077,095	事業収入	24,354,939
旅費	3,536,676	事業収入	24,354,939
業務諸費	207,756,307	雑収入	473
会議費	322,785	雑入	473
交付金	37,833,695	不足金	102,936,677
交付金	37,833,695	当年度不足金	102,936,677
繰入金	87,460,948		
一般管理会計へ繰入	86,705,886		
基本金へ繰入	755,062		
引当費	698,801		
減価償却費	698,801		
雑支出	4,150		
雑支出	4,150		
計	452,321,952	計	452,321,952

業務経理 私的年金制度普及事業会計

貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

資産勘定		負債勘定	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	422,498,799	流動負債	106,650,721
預貯金	356,063,408	未払金	103,740,668
未収金	65,889,065	未払繰入金	2,016,263
前渡金	546,326	職員預り金	893,790
固定資産	496,073	基本金	30,001,821,885
器具及び備品	496,073	基本金	1,821,885
投資	29,685,477,734	私的年金制度普及事業積立金	30,000,000,000
有価証券	29,685,477,734		
計	30,108,472,606	計	30,108,472,606

損益計算書
(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:円)

費用勘定		収益勘定	
科 目	金 額	科 目	金 額
事務費	474,127,699	事業収入	74,550,190
役職員給与	45,847,800	事業収入	74,550,190
役職員諸手当	38,873,108	受入金	160,096,821
旅費	633,643	厚生年金基金基本年金経理からの受入金	160,096,821
業務諸費	388,724,256	雑収入	373,735,552
会議費	48,892	受取利息及び配当収入	365,575,200
繰入金	79,207,506	雑入	8,160,352
一般管理会計へ繰入	66,191,243		
継続投資教育事業経理へ繰入	13,016,263		
引当費	307,536		
減価償却費	307,536		
雑支出	54,739,822		
雑支出	54,739,822		
計	608,382,563	計	608,382,563